

タイ特許調査方法の検討

タイ特許データベースの収録の実際

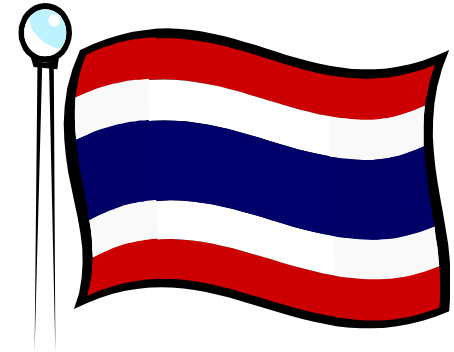
○武藤 亜弓(株式会社ネットス)

中西 昌弘(オリンパスメディカルシステムズ株式会社)

太細 博利(昭和シェル石油株式会社)

小山 裕史(電気化学工業株式会社)

目次



はじめに

1. タイにおける特許調査

1-1 タイにおける特許調査事情

1-2 新興国のデータベースにおける問題点

1-3 DIP (TH) の収録状況について

1-4 タイの特許情報について

2. 調査手段・方法

2-1 調査手段・方法

2-2 商用DB特許情報(公報情報)のバリデーション

3. 商用DBの統計及び特徴

4. まとめ

はじめに

タイにおける特許制度の整備

- ・1979年特許法制定
現行法は、1999年改正
- ・2009年PCTに142番目に加盟

日本⇄タイの緊密な関係性

- ・日本は貿易額・投資額・援助額ともに第一位
- ・日本企業にとって、タイは重要な生産拠点・市場

タイ特許調査の需要の高まり
タイ特許を収録しているデータベースも増加

はじめに

1. タイにおける特許調査

1-1 タイにおける特許調査事情

1-2 新興国のデータベースにおける問題点

1-3 DIP (TH) の収録状況について

1-4 タイの特許情報について

2. 調査手段・方法

2-1 調査手段・方法

2-2 商用DB特許情報(公報情報)のバリデーション

3. 商用DBの統計及び特徴

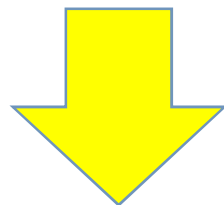
4. まとめ



1-1 タイにおける特許調査事情

タイの特許を外部から調べる手段

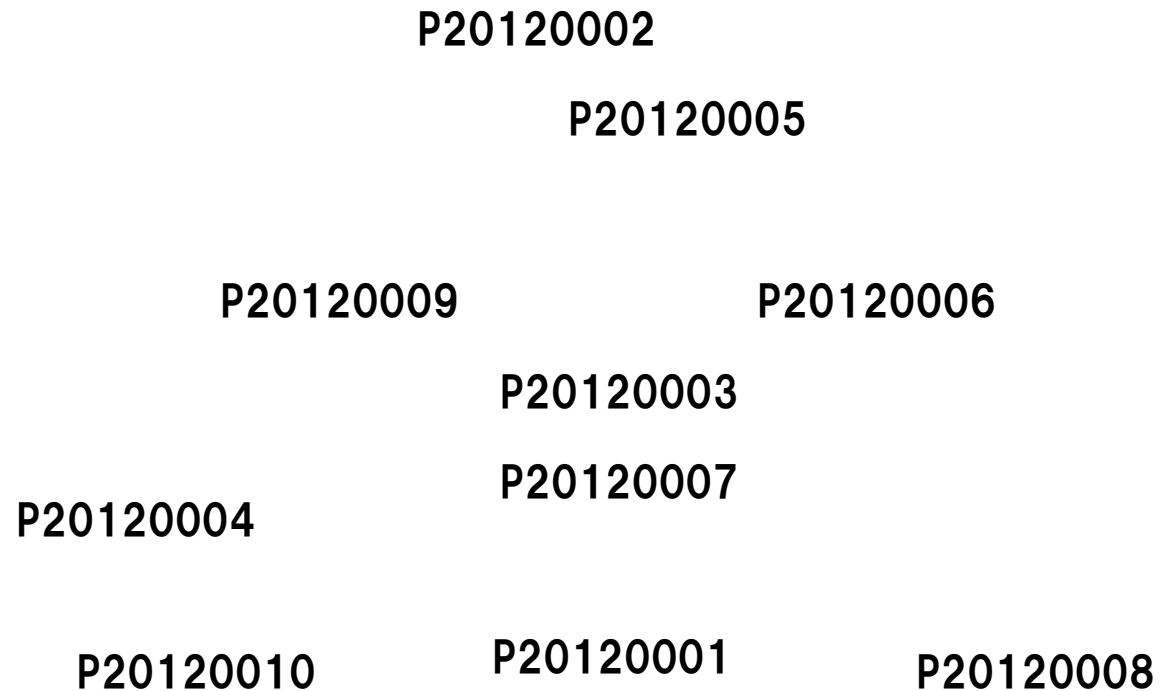
- ①タイ特許庁(DIP)データベース(タイ語・英語)(無償)
- ②DOCDB(Espacenet)(無償) ←**わずか2件**
- ③商用データベース(有償)



DIPと、商用データベースを駆使するしかない！

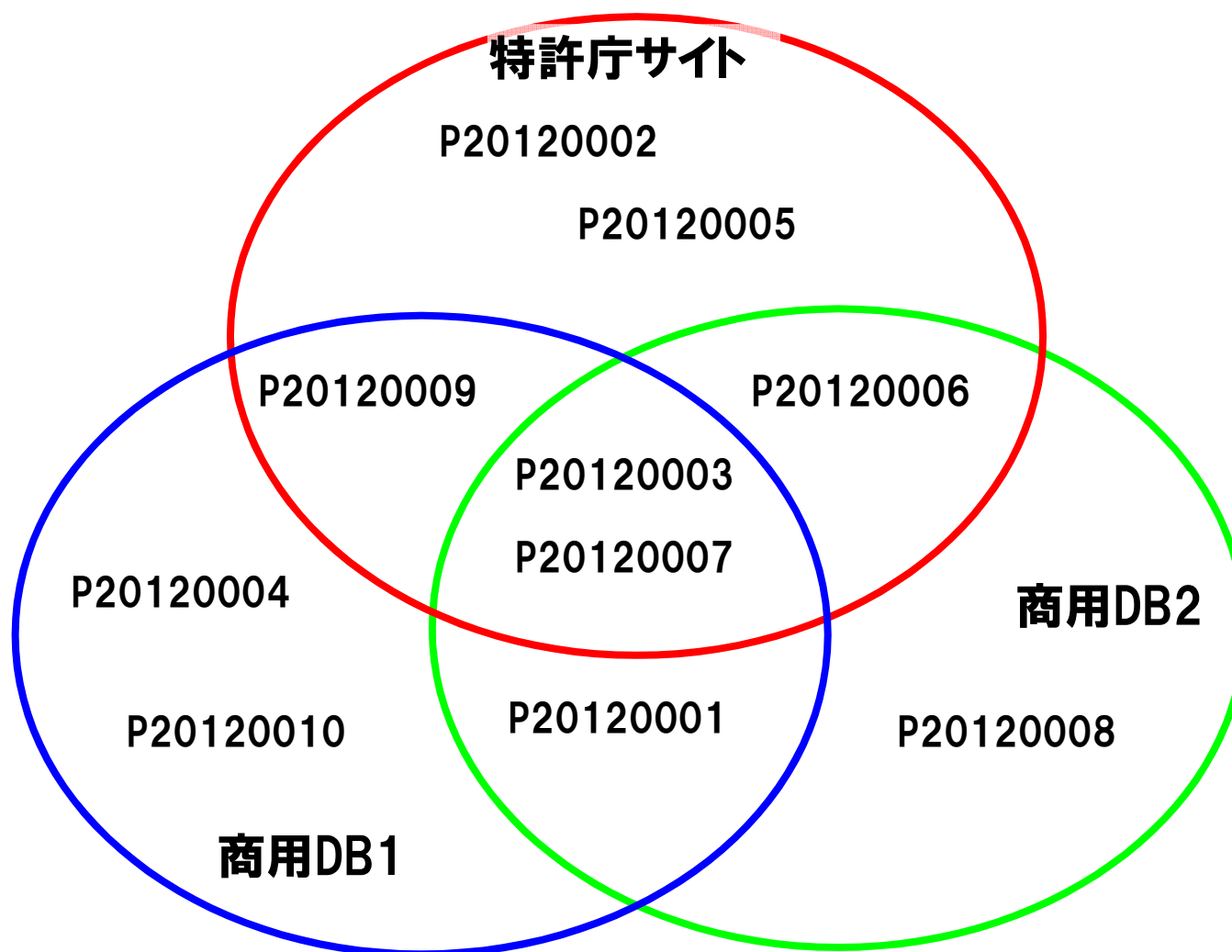
1-2 新興国のデータベースにおける問題点

仮に2012年に下図の10件の特許が発行されたとする



1-2 新興国のデータベースにおける問題点

特許庁サイト・商用DB1・商用DB2では下図のように収録



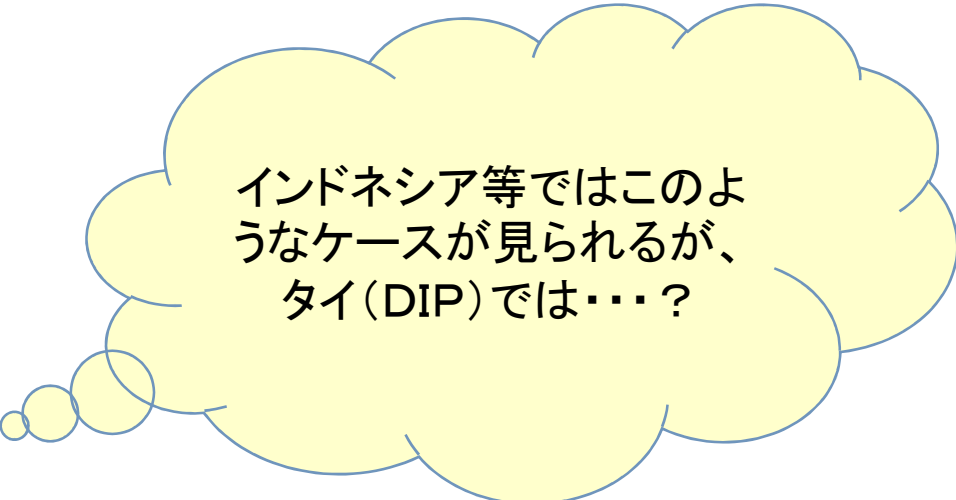
1-2 新興国のデータベースにおける問題点

この状態を次のように集計すると、大きなまちがい

	収録数	収録率
特許庁サイト	6件	100%
商用DB1	6件	100%
商用DB2	5件	83%

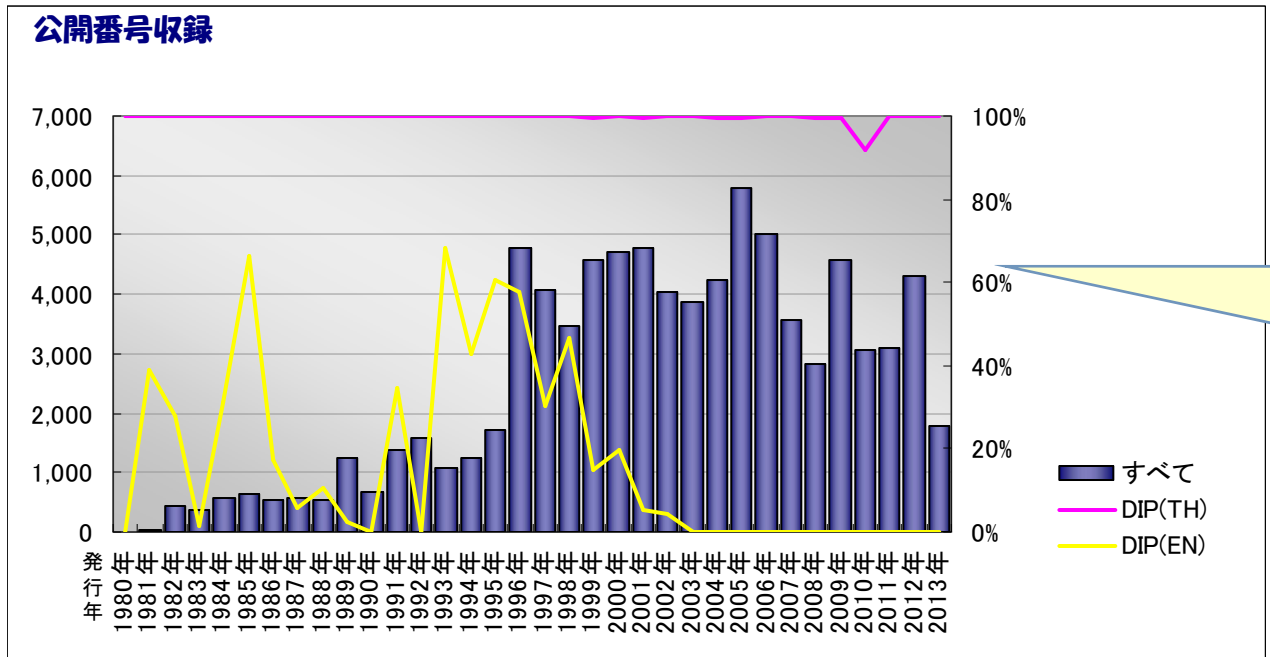
この集計が正しい姿

	収録数	収録率
特許庁サイト	6件	60%
商用DB1	6件	60%
商用DB2	5件	50%

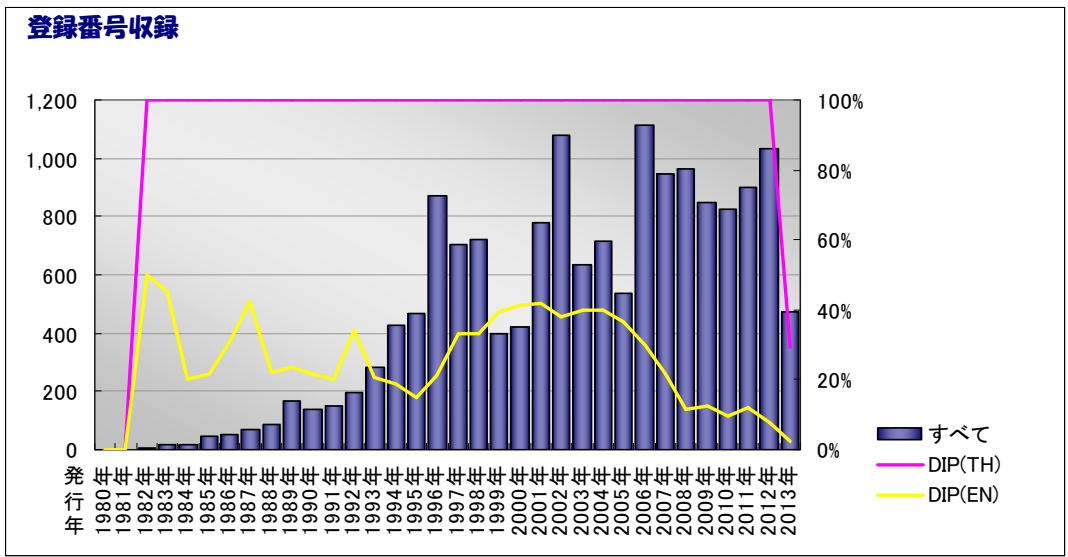


インドネシア等ではこのようなケースが見られるが、タイ(DIP)では・・・？

1-3 DIP (TH) の収録状況について



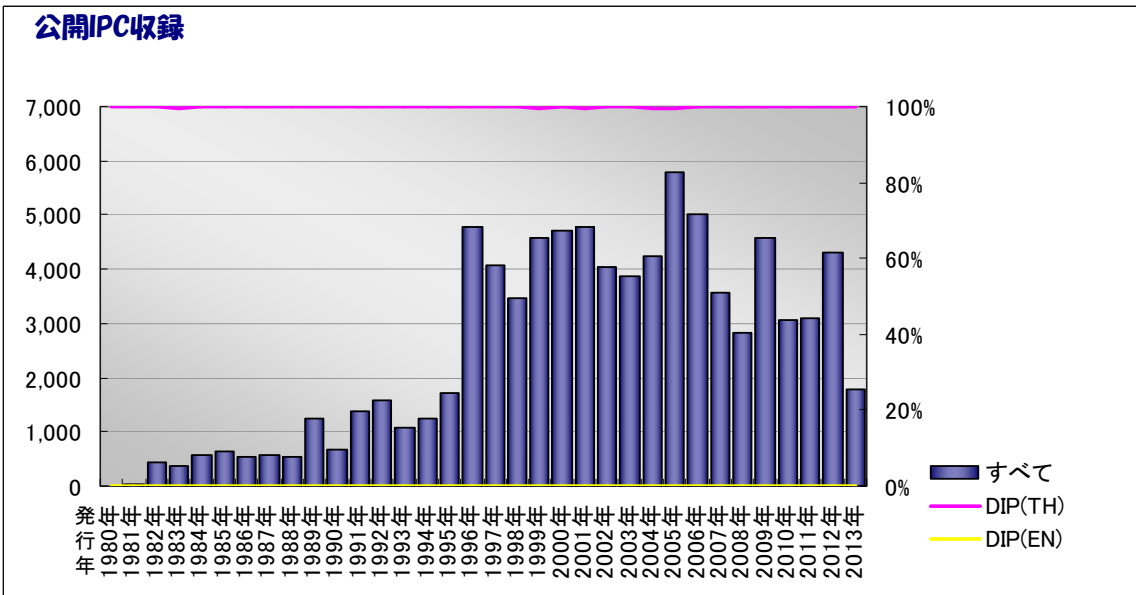
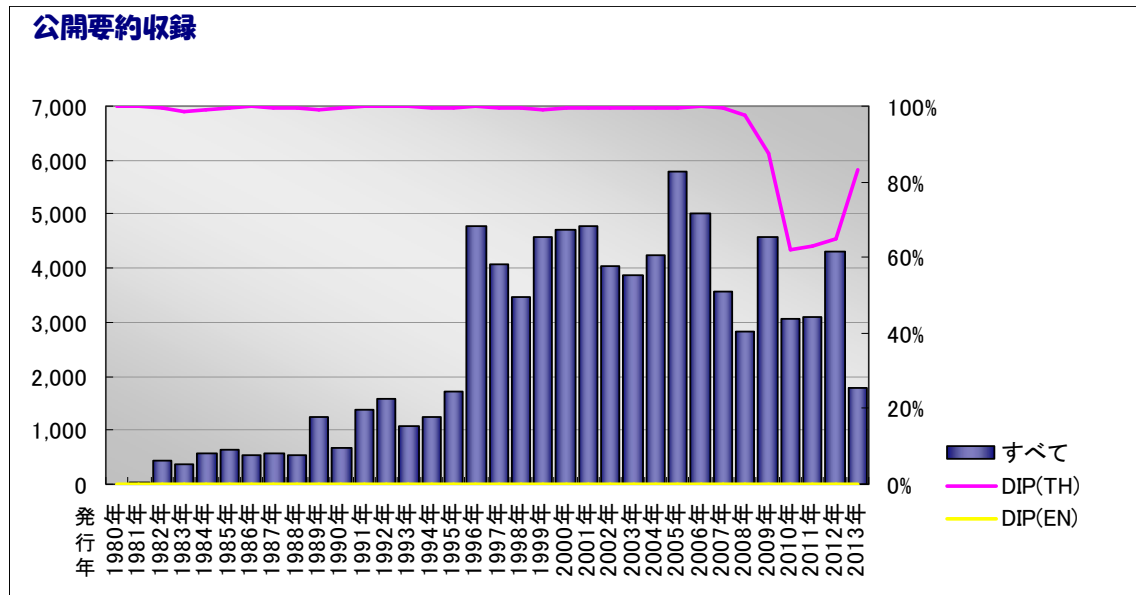
2010年以外は
99%を超える収録率



新興国の中では
高い収録率

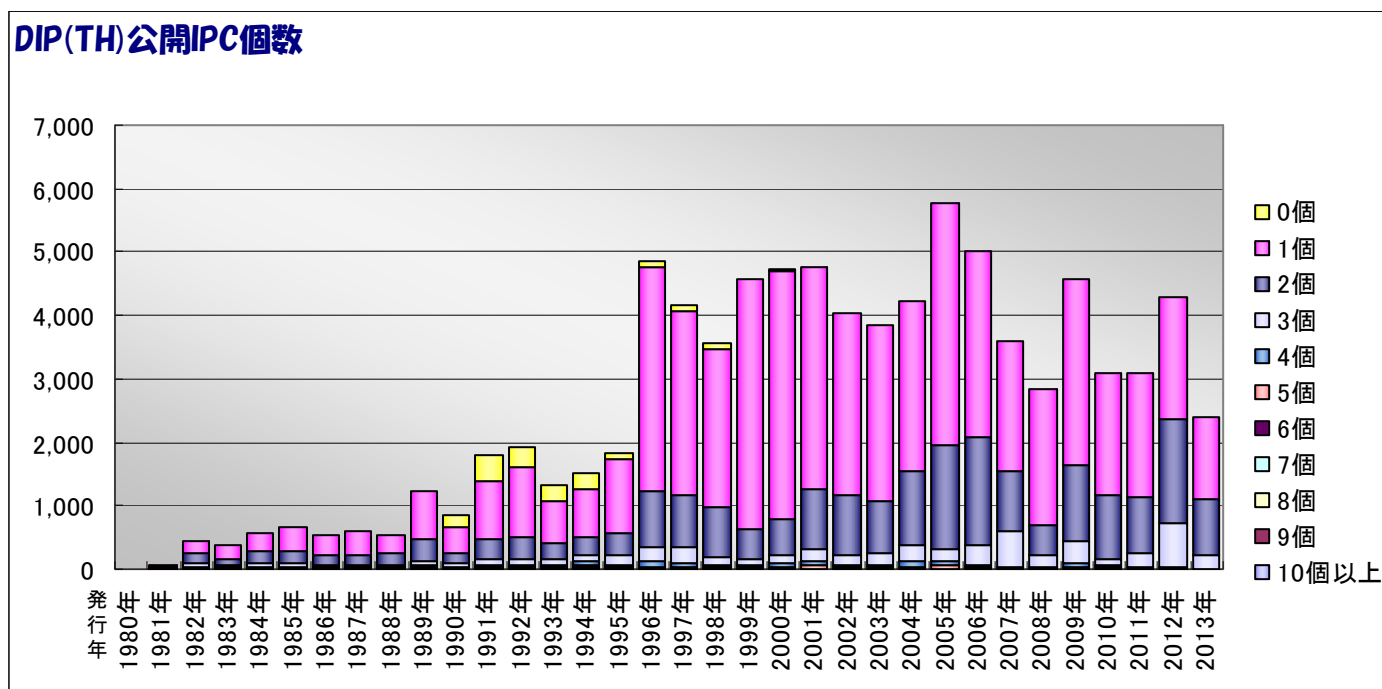
※「すべて」は、DIP及び商用DBいずれかのDBに収録されている公報すべて

1-3 DIP (TH)の収録状況について



要約、IPCともに、
収録率が90%を超える
年が多い

1-3 DIP (TH)の収録状況について



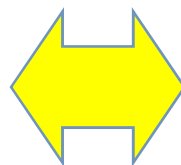
IPCの収録率は高いが、ほとんどは1個～2個程度と少なめ

1-3 DIP (TH)の収録状況について



便利な点

- ・公開・登録公報ともに高い収録率
- ・要約・IPCについても収録率は高め



不便な点

- ・優先権情報がテキスト収録されていない(公報画像のみ)
- ・IPC付与個数が少ない
- ・タイ語の要約・請求項
- ・新旧2種類の出願番号
- ・エンジン検索性能が低い

DIP (TH)で網羅できない部分を
商用DBでどのくらい補完できるのか??

1-4 タイの特許情報について

出願番号の体系

2006年3月を境に

旧出願番号(6桁)→新出願番号(10桁)

(過去分も遡及して新出願番号を付与=2006年3月以前は新・旧2つの出願番号を持つ特許が存在)

商用DBは
新出願番号に
対応しているのか？

外国出願の多さ

全出願のうち約8~9割を占める

商用DBの
優先権・ファミリー情報は？

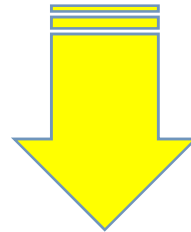
小特許の存在

1999年特許法改正により導入、年間1000件以上の出願
(タイ特許庁発表数字)

商用DBの
小特許収録状況は？

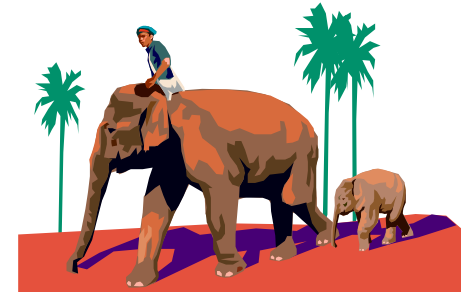
DIP (TH)で網羅できない部分を
商用DBでどのくらい補完できるのか??

タイの特許情報について
商用DBはどのくらい対応しているのか??



本研究の目的

商用データベースの項目毎の収録状況を明らかにし
有効なタイ特許調査方法について提言する



はじめに

1. タイにおける特許調査

1-1 タイにおける特許調査事情

1-2 新興国のデータベースにおける問題点

1-3 DIP(TH)の収録状況について

1-4 タイの特許情報について

2. 調査手段・方法

2-1 調査手段・方法

2-2 商用DB特許情報(公報情報)のバリデーション

3. 商用DBの統計及び特徴

4. まとめ

2-1 調査方法

調査に使用した商用DB

- Orbit.com(FAMPAT) (Questel社)
- TotalPatent(Lexis Nexis社)
- HYPAT-i(発明通信社)
- Shareresearch(日立製作所)
- Thomson Innovation(DWPI) (Thomson Reuters社)
- PatBase(RWS Group)

集計項目

- 公報番号収録状況
- 公開特許の要約収録状況
- IPC付与状況
- 優先国・ファミリー収録状況

- ・出願案件の約8～9割は外国出願
- ・調査しづらいタイ特許の「代替調査」のために優先権情報は重要

仮に3極の特許と紐づけられれば、基礎出願の「代替調査」が可能。

2-2 商用DB特許情報(公報情報)の バリデーション

調査に使用した商用DB

- Orbit.com(FAMPAT) (Questel社)
- TotalPatent(Lexis Nexis社)
- HYPAT-i(発明通信社)
- Shareresearch(日立製作所)
- Thomson Innovation(DWPI) (Thomson Reuters社)
- PatBase(RWS Group)



商用DB情報の公報番号・出願番号・出願番号形式(新旧)と
DIP(TH)情報の公報番号・新出願番号と
他の商用DB情報の公報番号・出願番号・出願番号形式(新旧)
との整合性を判定して
正規の情報かどうかを判断する



はじめに

1. タイにおける特許調査

1-1 タイにおける特許調査事情

1-2 新興国のデータベースにおける問題点

1-3 DIP (TH) の収録状況について

1-4 タイの特許情報について

2. 調査手段・方法

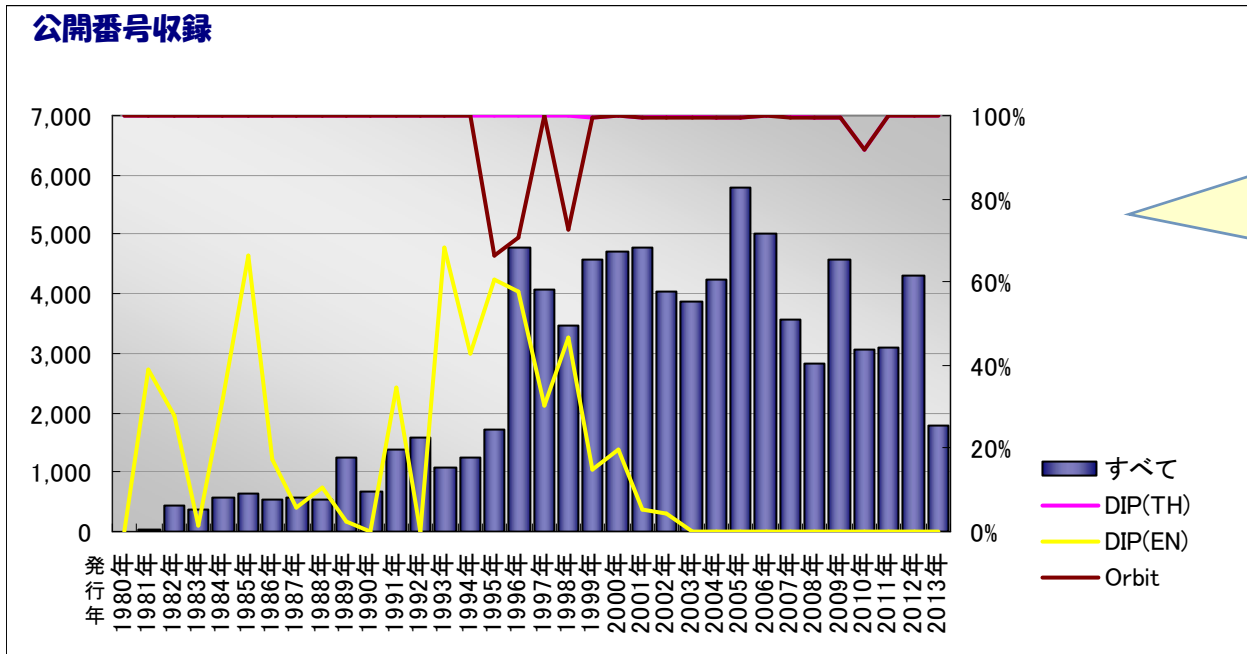
2-1 調査手段・方法

2-2 商用DB特許情報(公報情報)のバリデーション

3. 商用DBの統計及び特徴

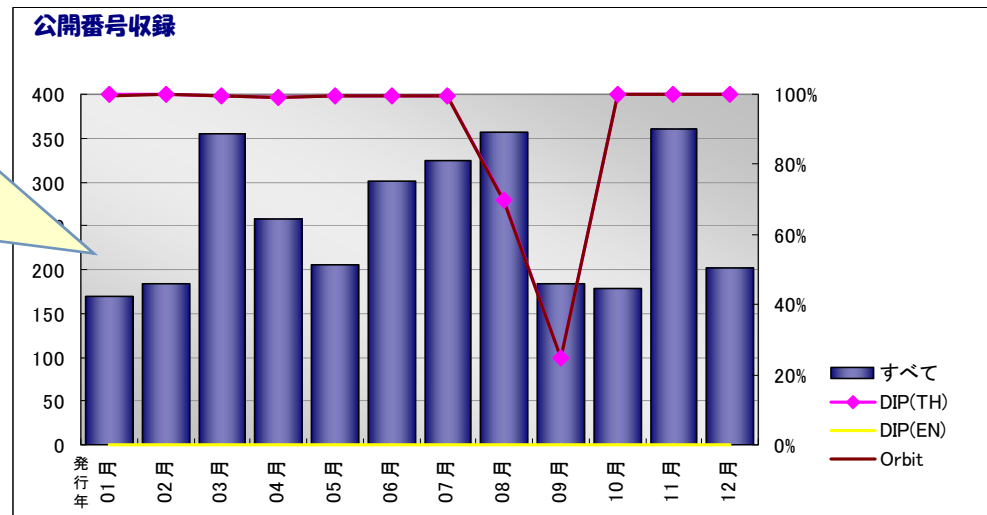
4. まとめ

3-1 Orbit.com (FAMPAT)

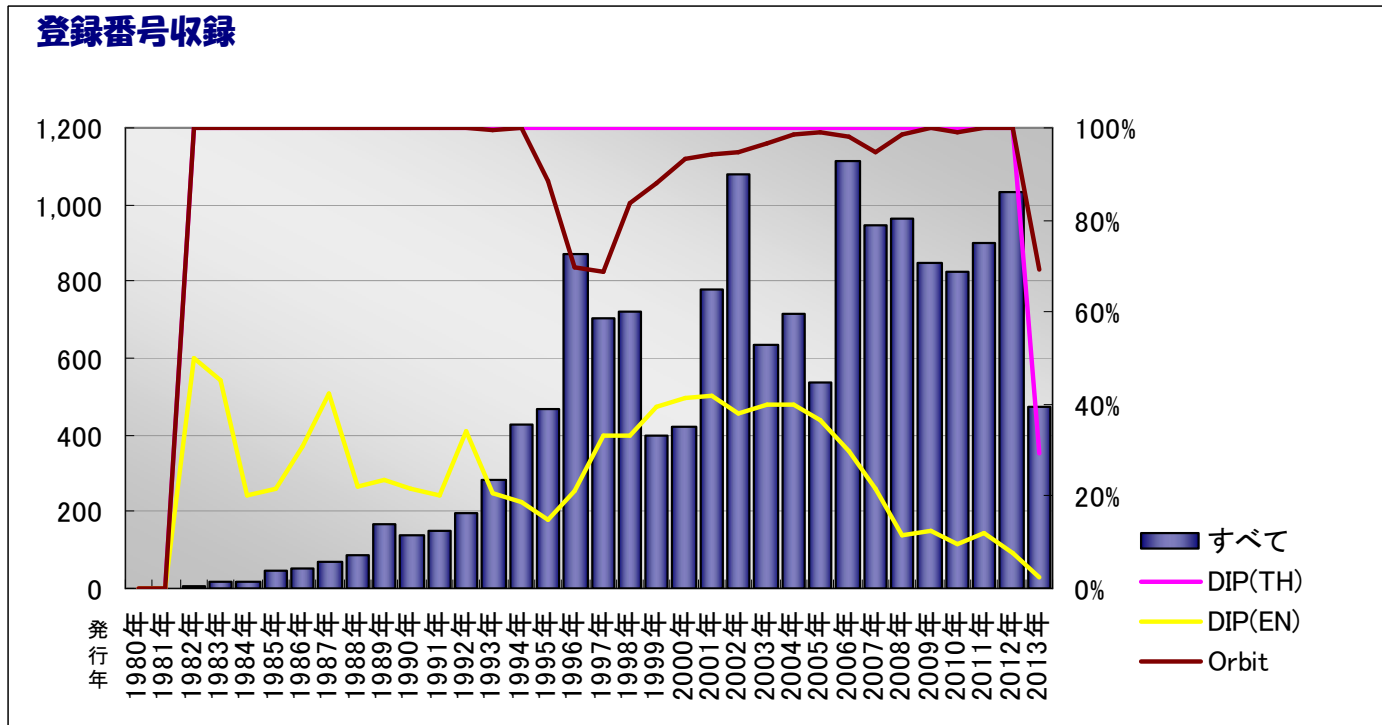


1989年以前、1999年以降はほぼ100%の収録率

2010年を月次集計
DIP(TH)のなんらかの作業ミス(8月9月)に対し、Orbit.comも追従している



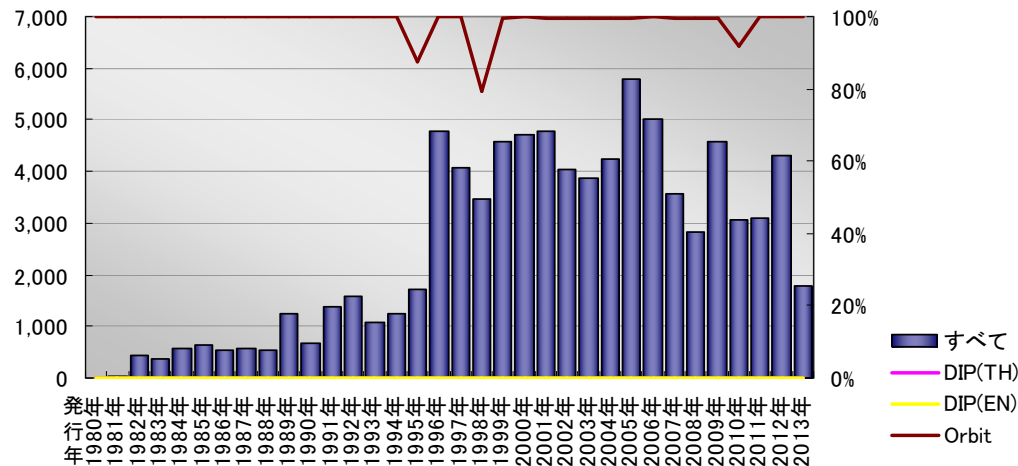
3-1 Orbit.com (FAMPAT)



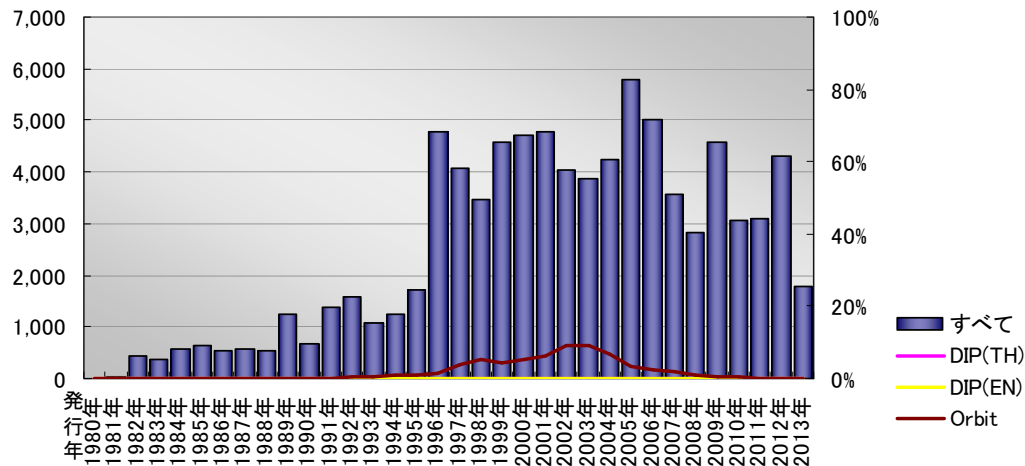
登録番号の収録率も、比較的高い

3-1 Orbit.com (FAMPAT)

公開優先権番号収録



公開国外優先権番号収録

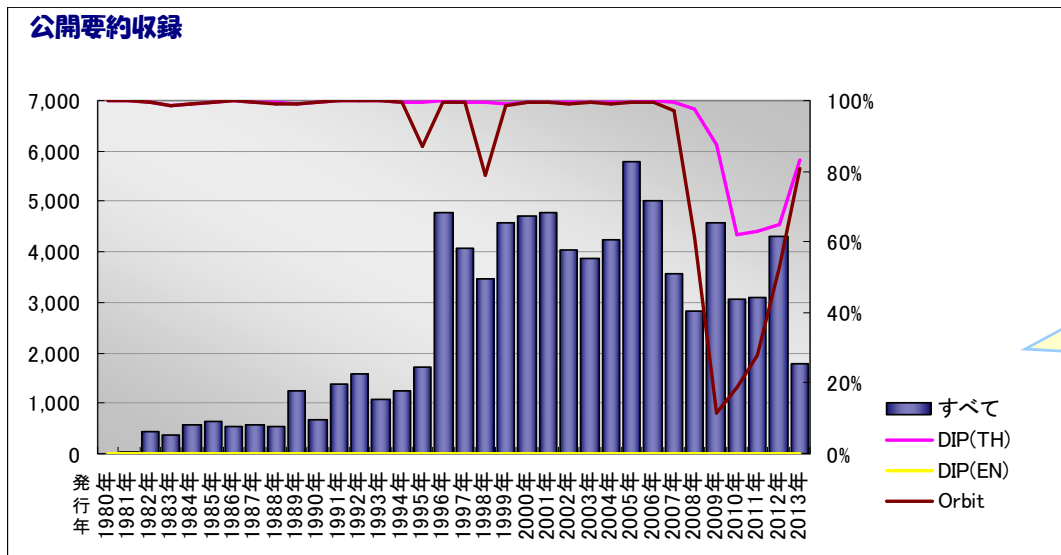


優先権番号の
収録率
75~100%

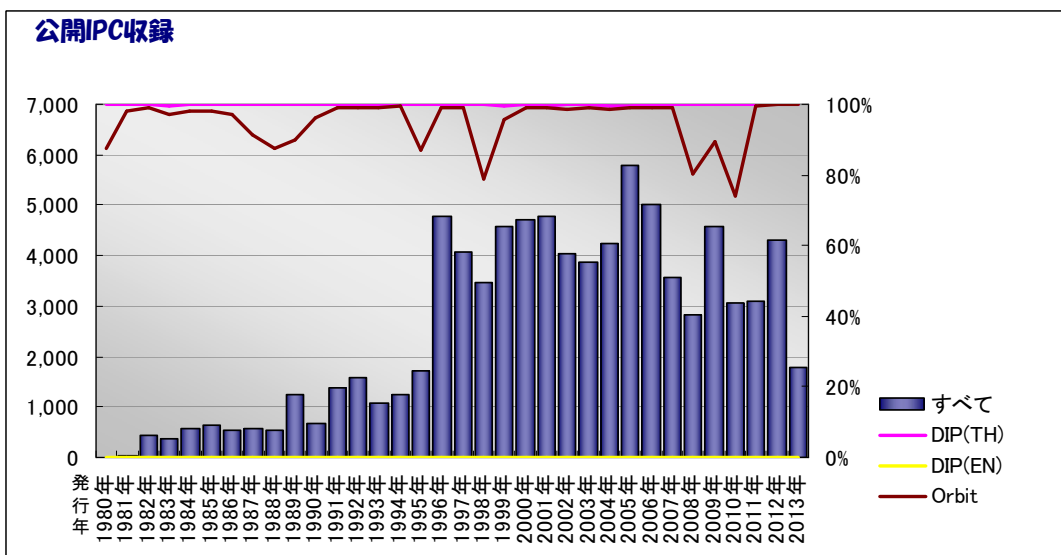
国外優先権番号
の収録率
0~9%
=ほとんどがタイ
の国内優先権

ファミリーの収録率に
についても同様

3-1 Orbit.com (FAMPAT)

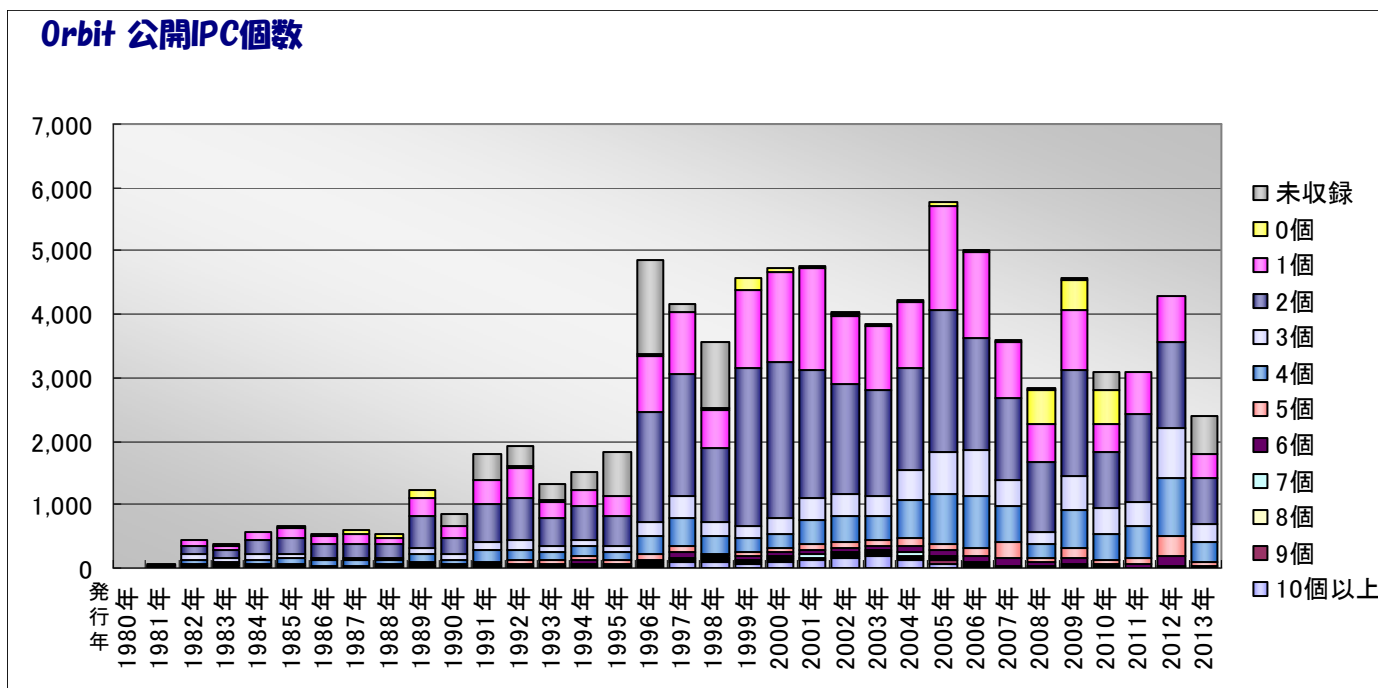


要約は、原語要約・
機械翻訳要約を収録
=機械翻訳(英語)の
検索が可能



要約収録率とIPC収録率は、
DIP (TH) データに近い推移を
辿っている。

3-1 Orbit.com (FAMPAT)



IPCが2個以上付与されている公開公報が多数

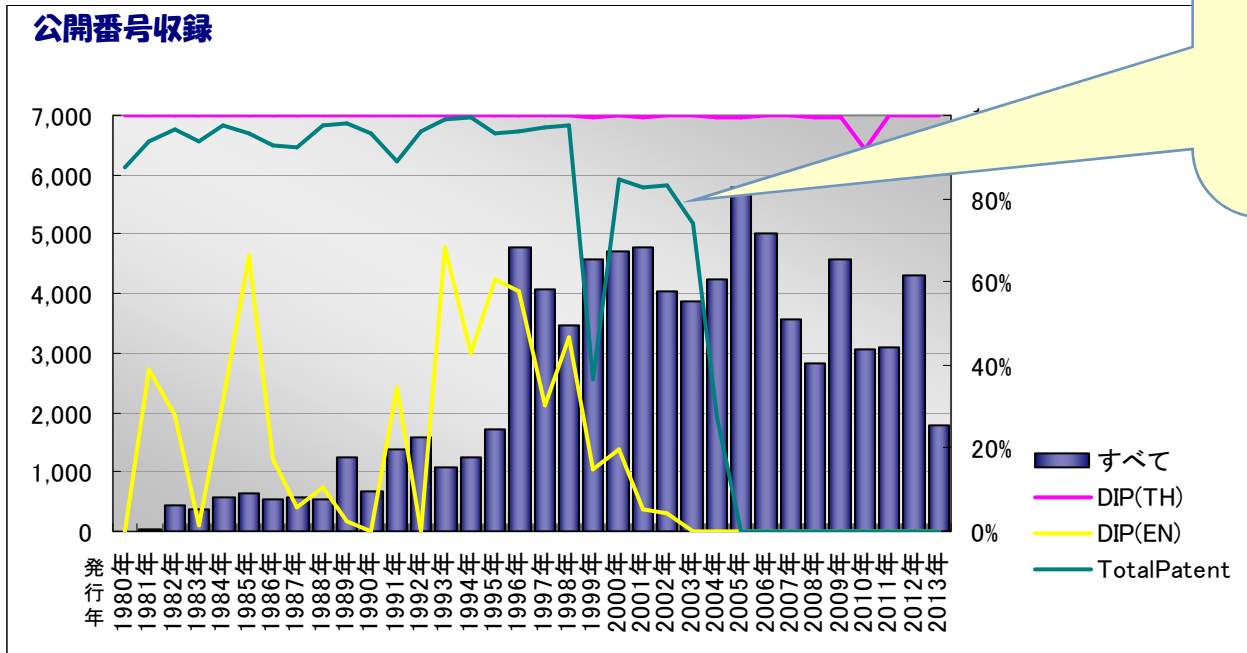
3-1 Orbit.com (FAMPAT)

出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
◎	○	○	△	◎

- ・公開番号の収録率が高いため、タイにおける技術動向調査などの、出願の全貌を把握する調査に向いている。
- ・タイ国内特許については、IPC検索や要約検索の活用も可能
- ・機械翻訳(英語)の検索が可能

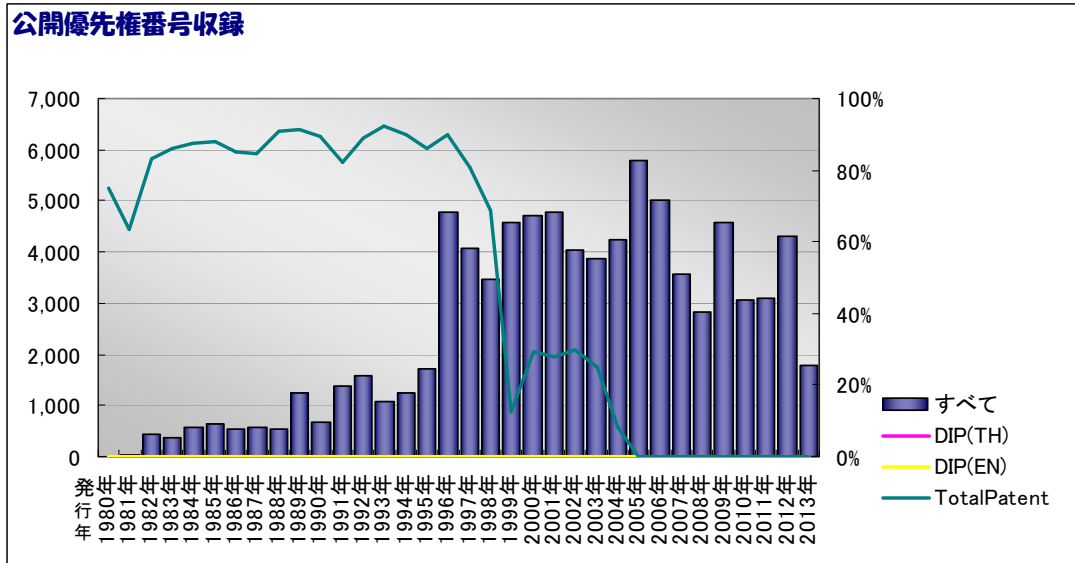
集計日:2013.6.12

3-2 Total Patent

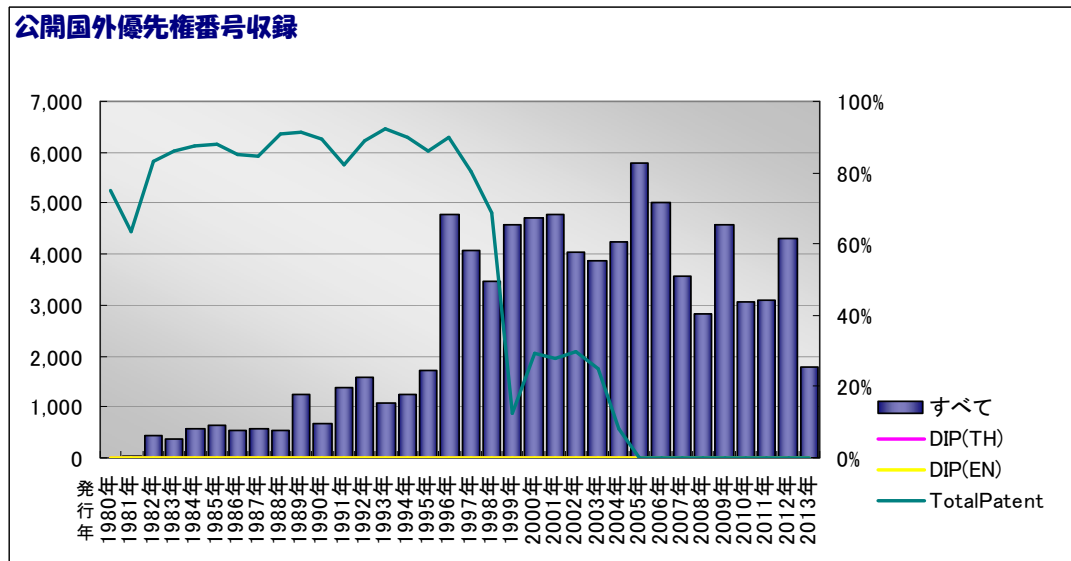


1998年以前は
90~100%と
高い収録率
(登録番号収録は
ほぼ0%)

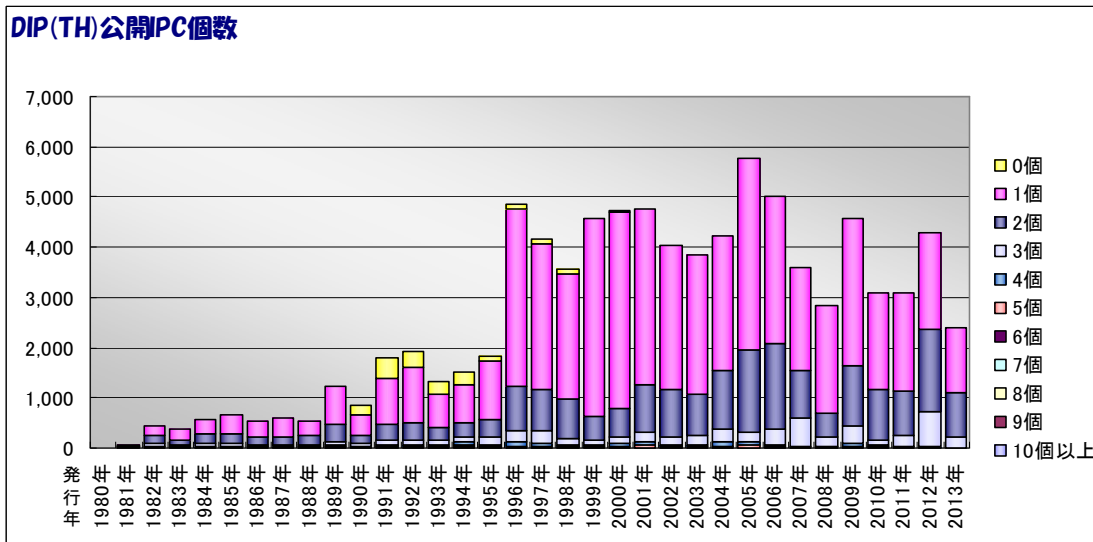
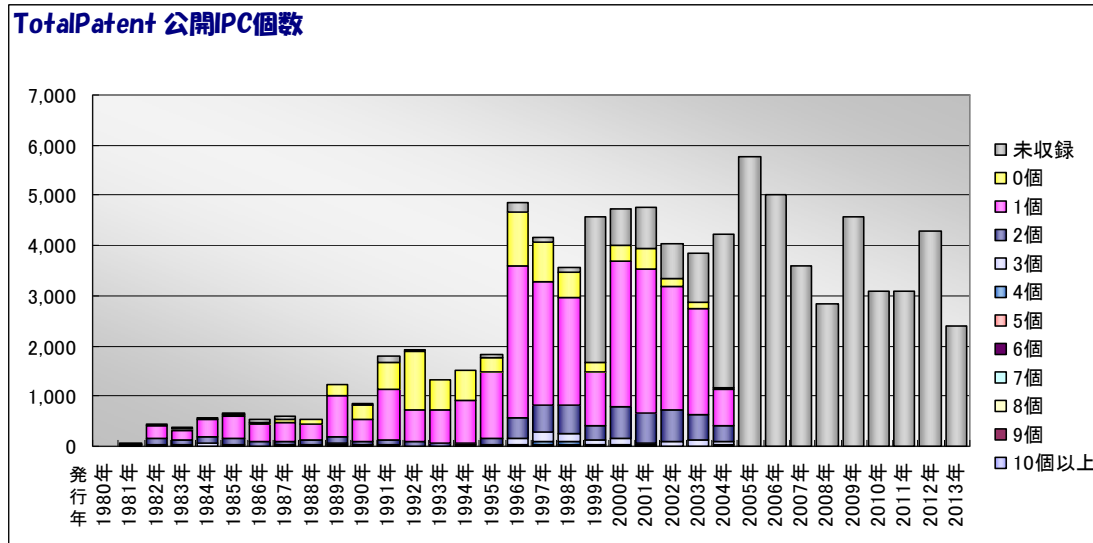
3-2 Total Patent



優先権番号の収録率と
 国外優先権番号収録率が
 ほぼ一致
 =国外特許と紐付けしやすい



3-2 Total Patent



IPCの付与個数についても
1998年以前はDIP(TH)よりは
少ないが、付与されている

3-2 Total Patent

出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
○ (1998年以前)	△ (1998年以前)	△	○ (1998年以前)	○ (1998年以前)

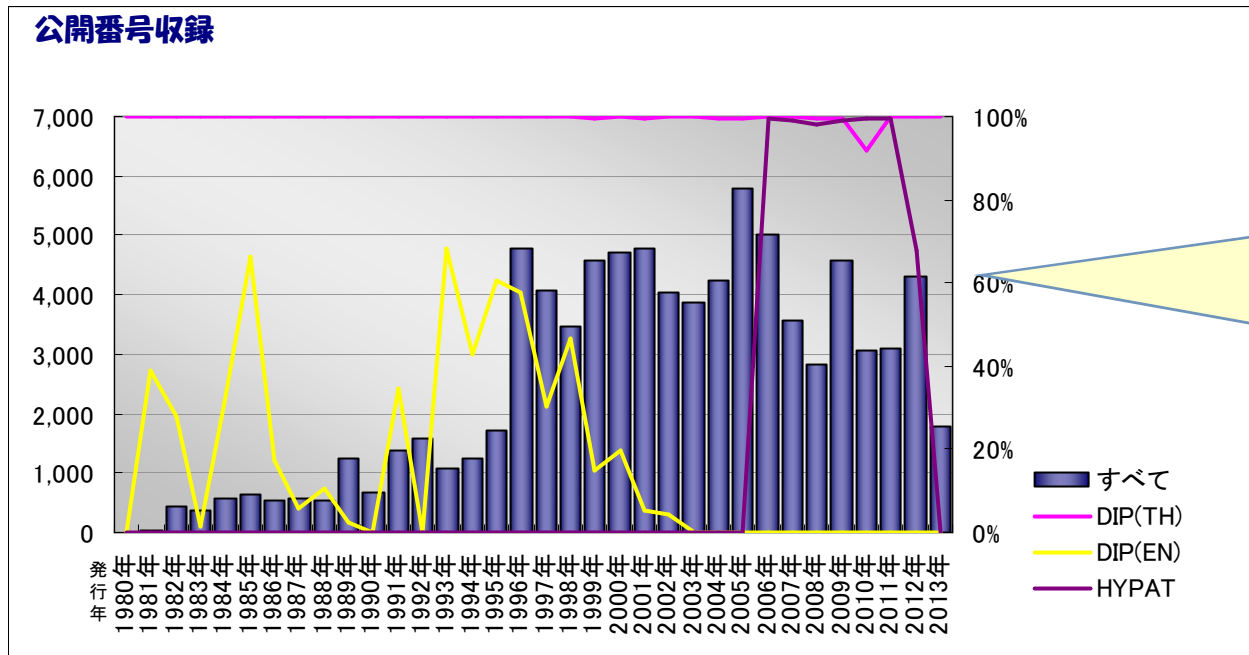
- ・1998年以前の公報収録率が高いため、古い(1998年以前の)特許検索に有用
- ・**90年代の特許の優先権番号を収録しているのは、TotalPatentのみであるため、国外特許と紐付けて調査する場合に有用**

(注意点)

- ・発行日情報が収録されていない
- ・公報番号に特許・意匠の種別記号のモレが多い
(収録情報から特許・意匠の識別が困難)

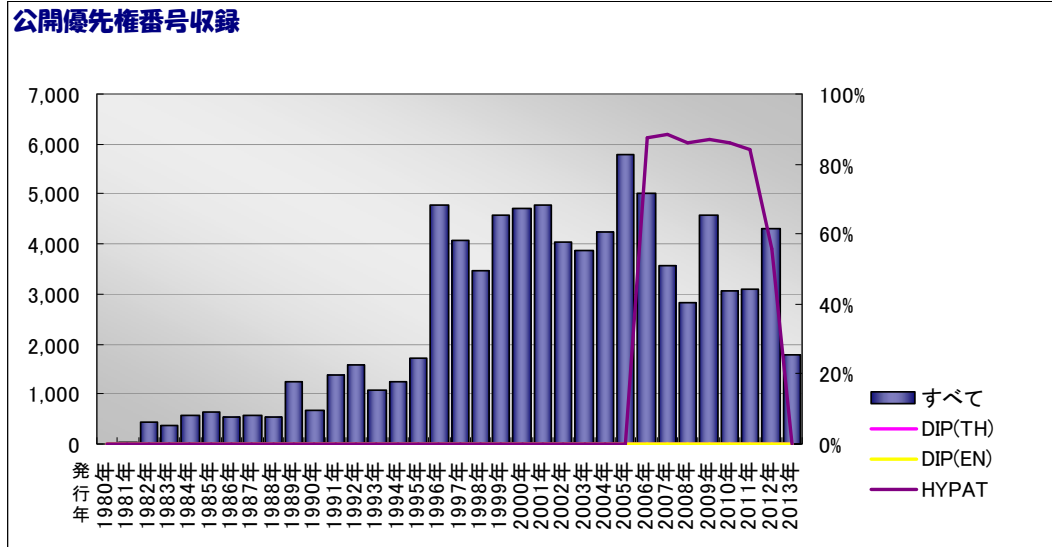
集計日:2013.6.13~2013.6.18

3-3 HYPAT-i



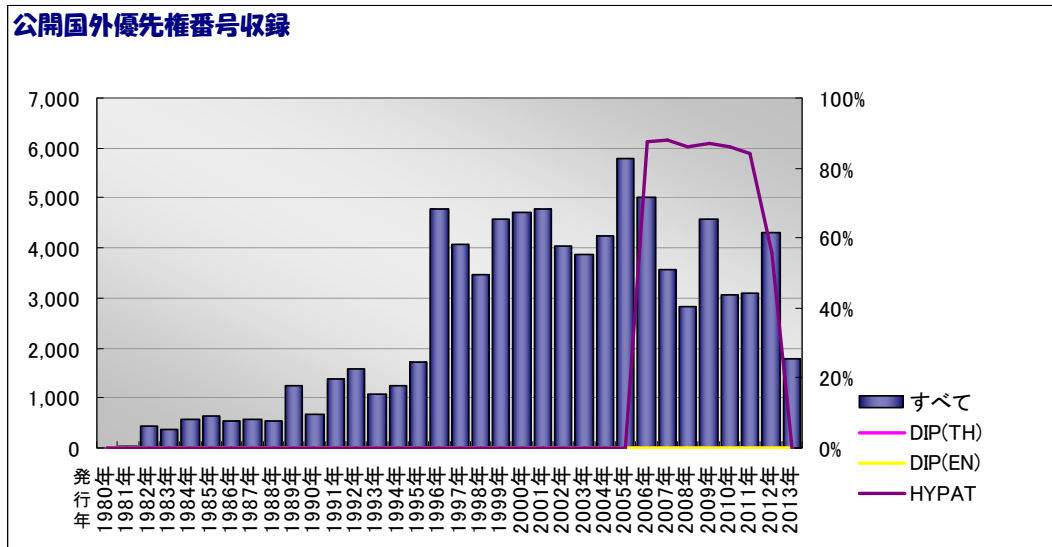
2006年以降の
公開公報を収録
98~100%と
高い収録率

3-3 HYPAT-i

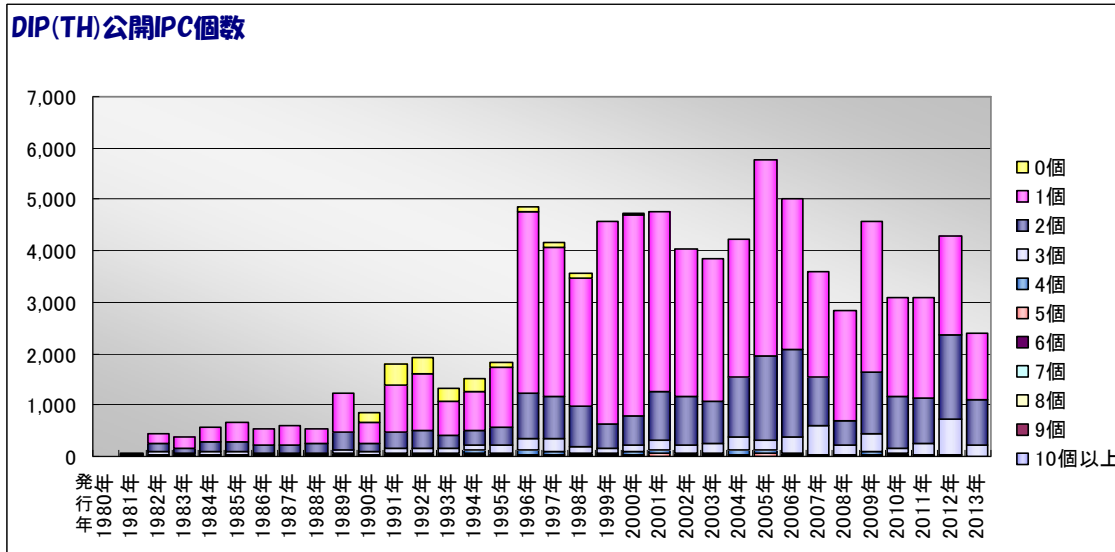
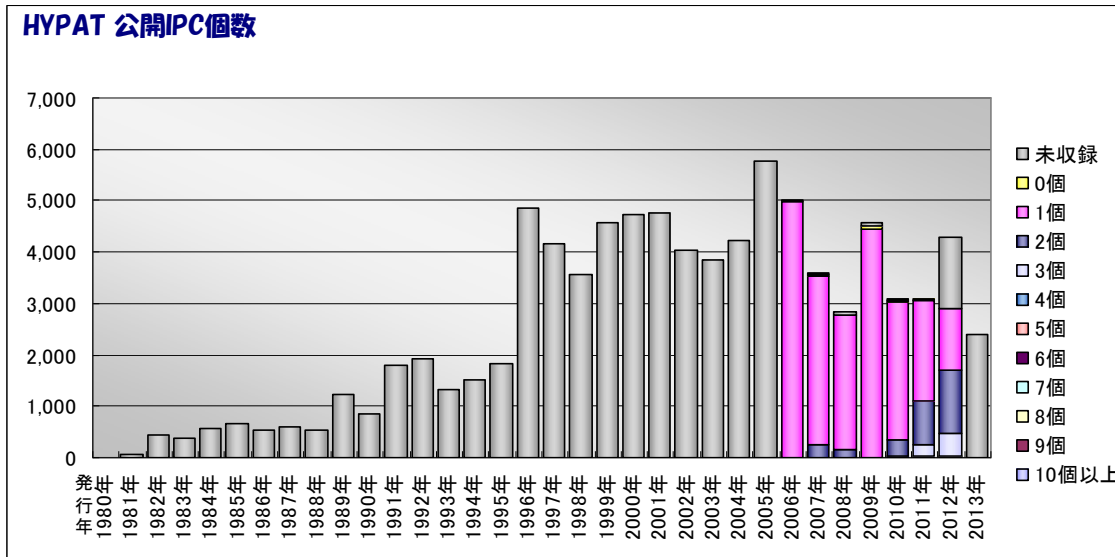


優先権番号の収録率と
国外優先権番号の収録率が
ほぼ一致

=収録されている優先権番号の
ほとんどが国外優先権番号



3-3 HYPAT-i



2006年以降のIPCは付与されているが、DIP (TH) よりも付与個数が少ない

3-3 HYPAT-i

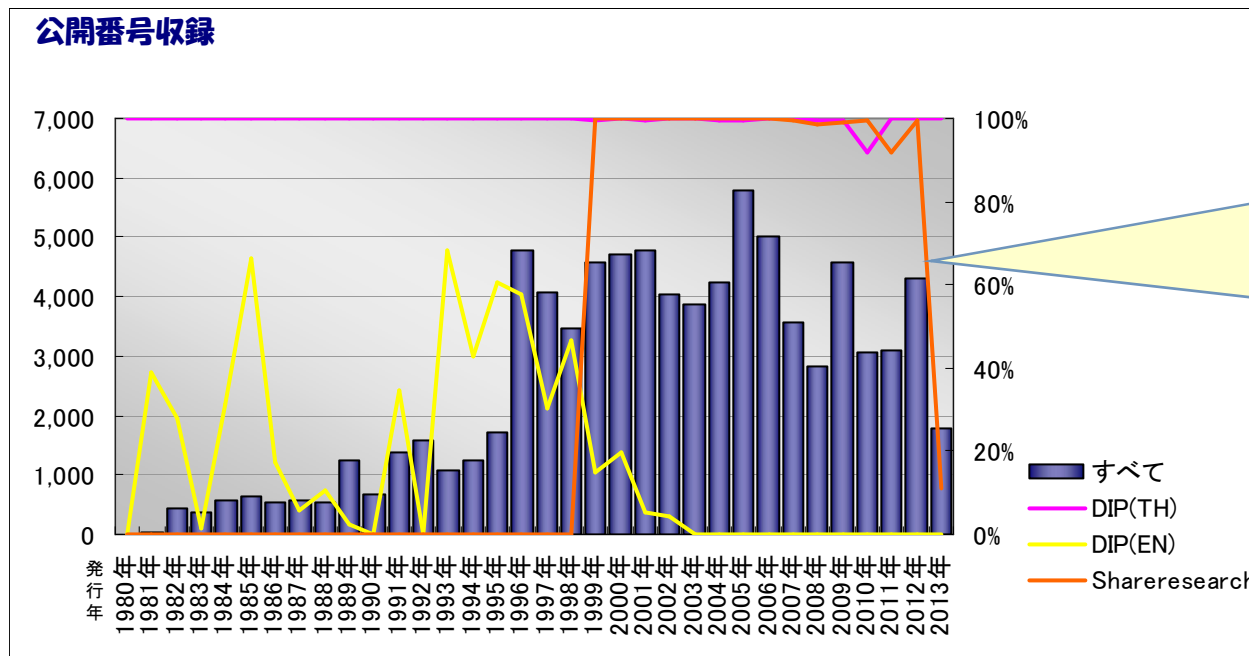
出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
○ (2006年以降)	△		◎ (2006年以降)	○ (2006年以降)

- ・2006年以降の公開公報を収録
収録率が高いため、近年(2006年以降)の調査に適している
- ・優先権番号情報は、国外優先権番号がほとんどなため、
タイ国以外の基礎出願との紐付けに有用
- ・一方で、基礎出願のIPCが収録されておらず、IPC検索には
不向き

※無償デモ版当時の情報であるため、最新情報については不明

集計日:2013.6.27

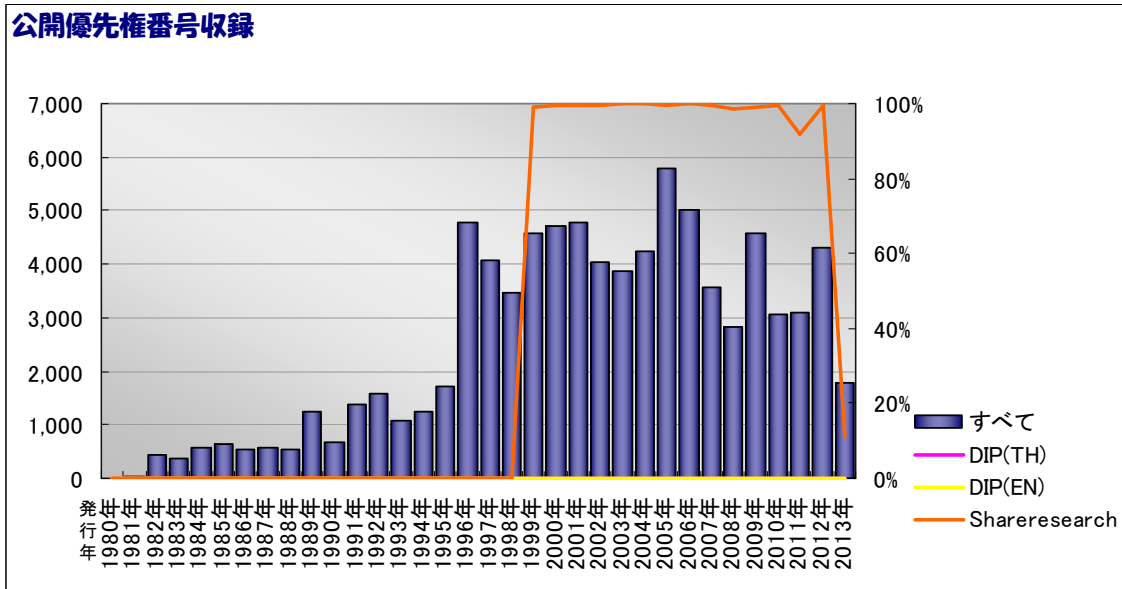
3-4 Shareresearch



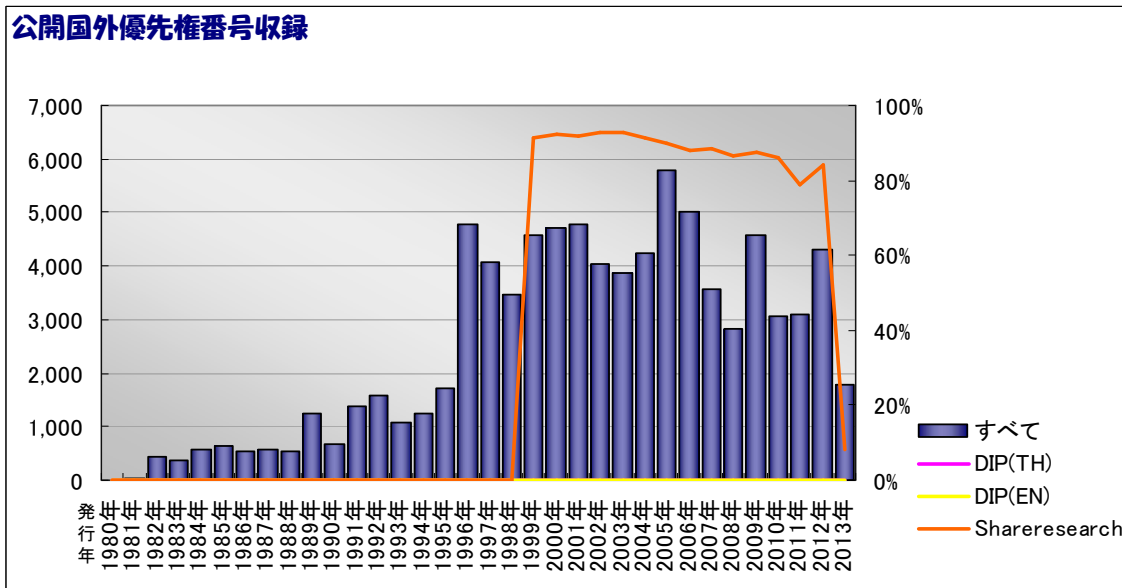
1999年以降の
公開公報を収録

収録率は
99~100%と高い

3-4 Shareresearch

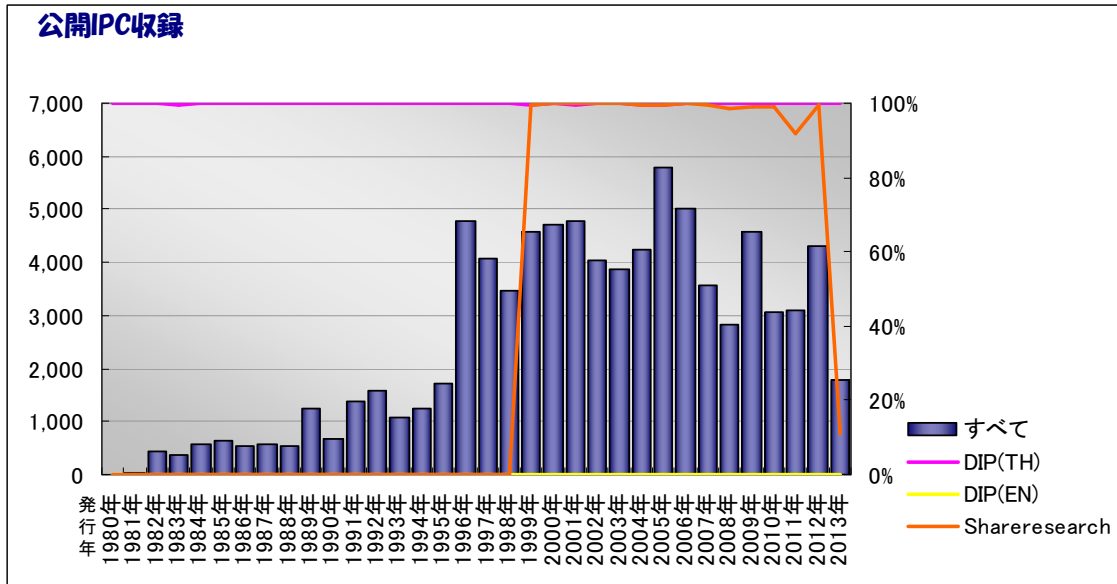


優先権番号の収録率は
ほぼ100%

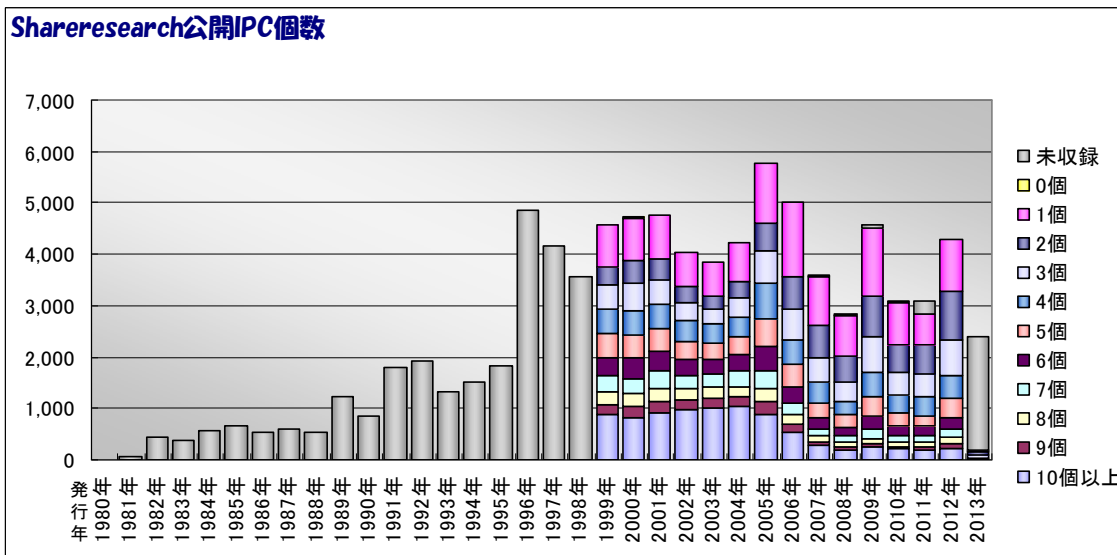


優先権番号のうち、
90%前後が、タイ以外での
優先権主張

3-4 Shareresearch



IPCの収録率はほぼ100%



IPCの付与個数は、ファミリーとの紐付けによりDIP(TH)よりも多い

3-4 Shareresearch

出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
○ (1999年以降)	◎	△ (70%前後)	◎ (1999年以降)	○ (1999年以降)

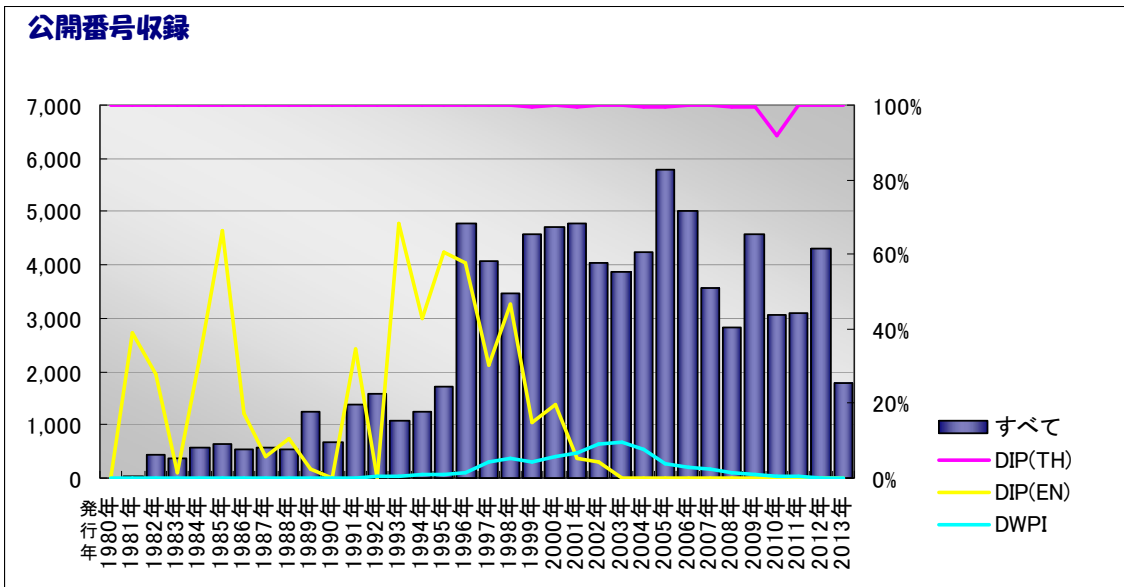
- ・ 基礎出願やファミリーとの紐付け率が高く、代替調査に有効
- ・ IPC付与個数が格段に多く、IPC検索の活用に非常に有用
- ・ 1993年(20年間)まで収録されることに期待

(注意点)

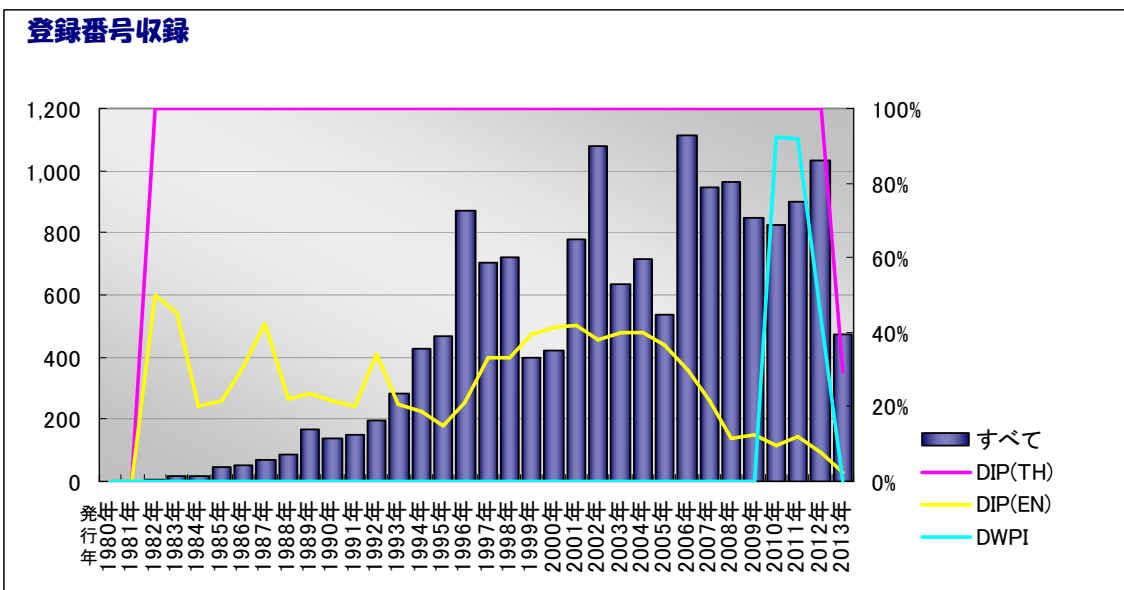
- ・ 要約及び請求項は、ファミリーの要約・請求項であることに注意する必要がある
- ・ 登録特許が収録されていないことに留意する必要がある

集計日:2013.6.10

3-5 DWPI

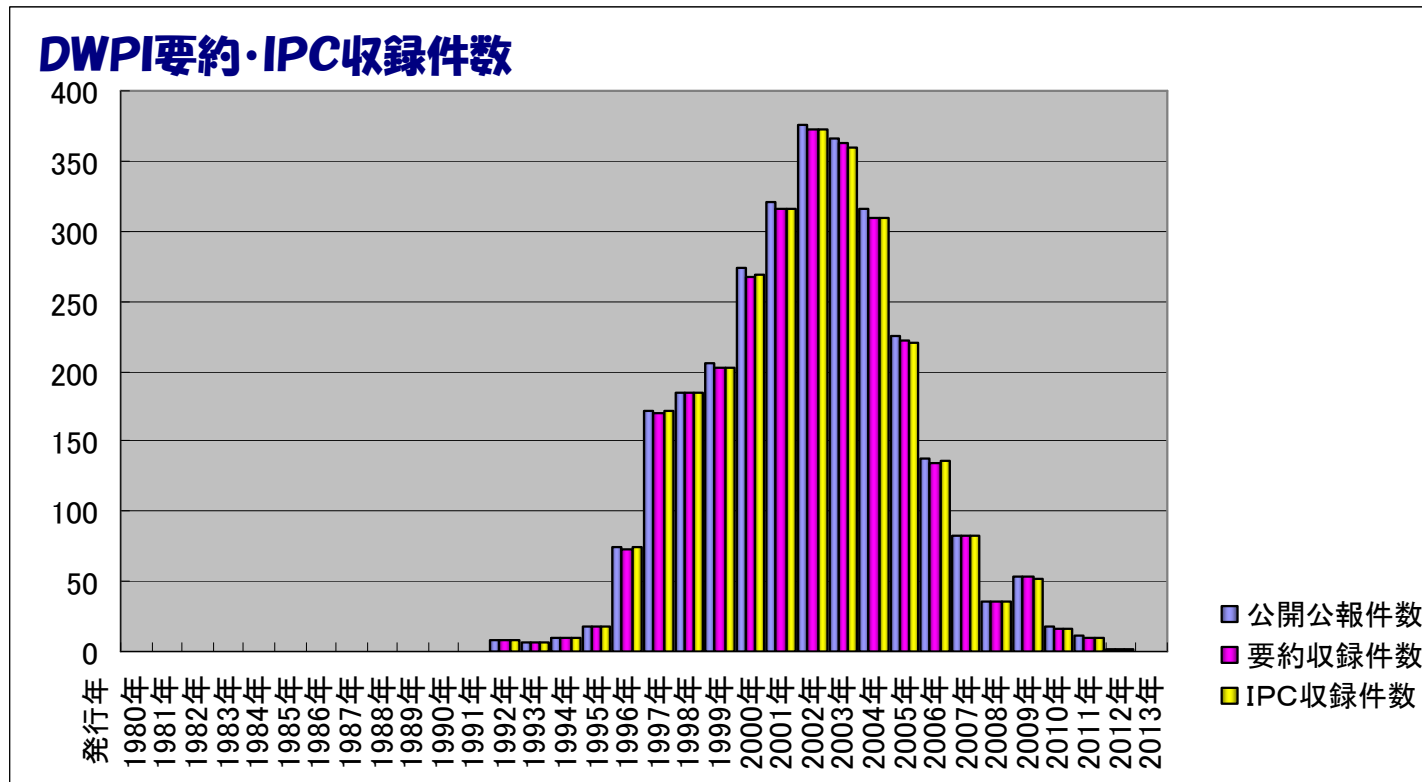


DWPIの公開番号収録率は他のDBに比べると低い (ほとんどが登録特許の公開番号)



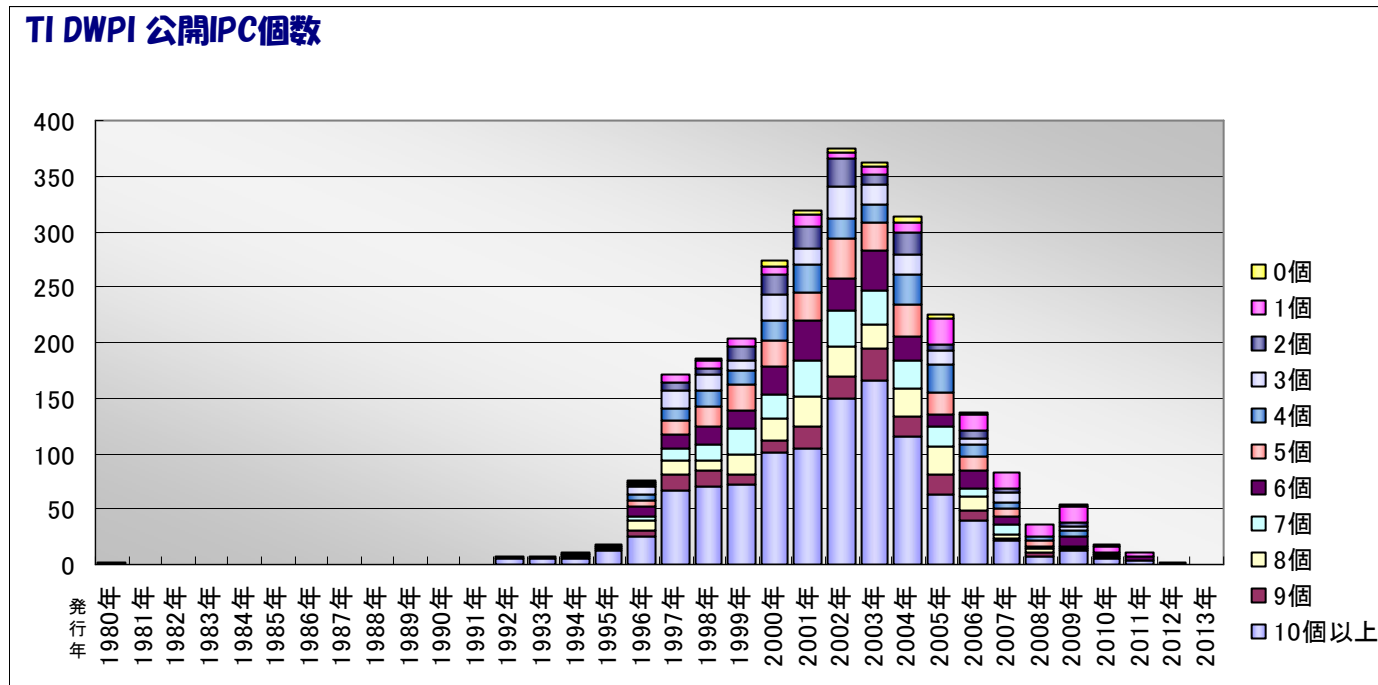
DWPIの登録番号収録率は2010、2011年については高め(2012年も、追って収録されることに期待)

3-5 DWPI



公報収録件数に対する
要約・IPC収録件数は
ほぼ95%以上と、非常に高い

3-5 DWPI



DWPIに収録されている公開公報内での
IPCの付与個数は、平均6.9個
(10個以上付いているものも多数)

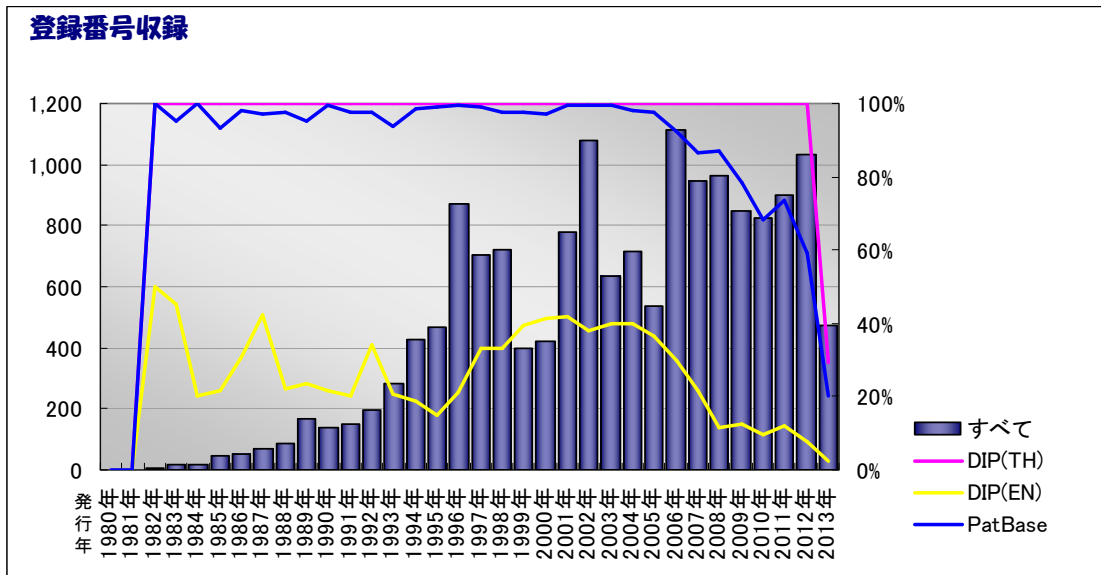
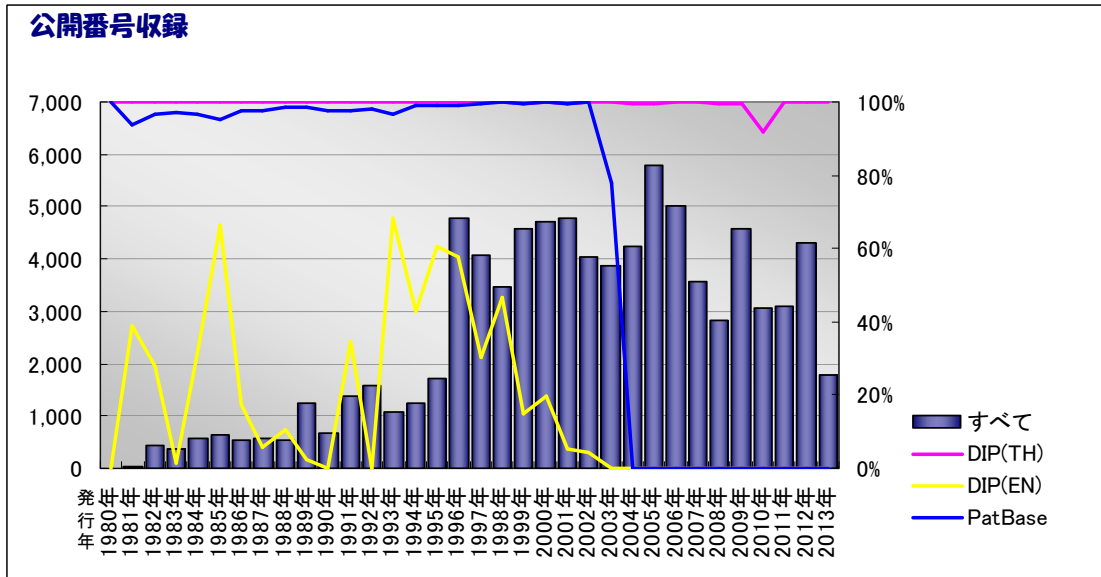
3-5 DWPI

出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
	◎(2010年、2011年)	◎(2010年、2011年)		

- ・収録件数が少ないため、全貌を把握するような調査には不向きだが、収録されているもののほとんどに多くのIPCが付与されている点が評価できる。
- ・公開特許については、ほとんどが、特許査定済みのものが収録
- ・2012年以降分の登録特許及び、2009年以前の登録特許の収録に期待

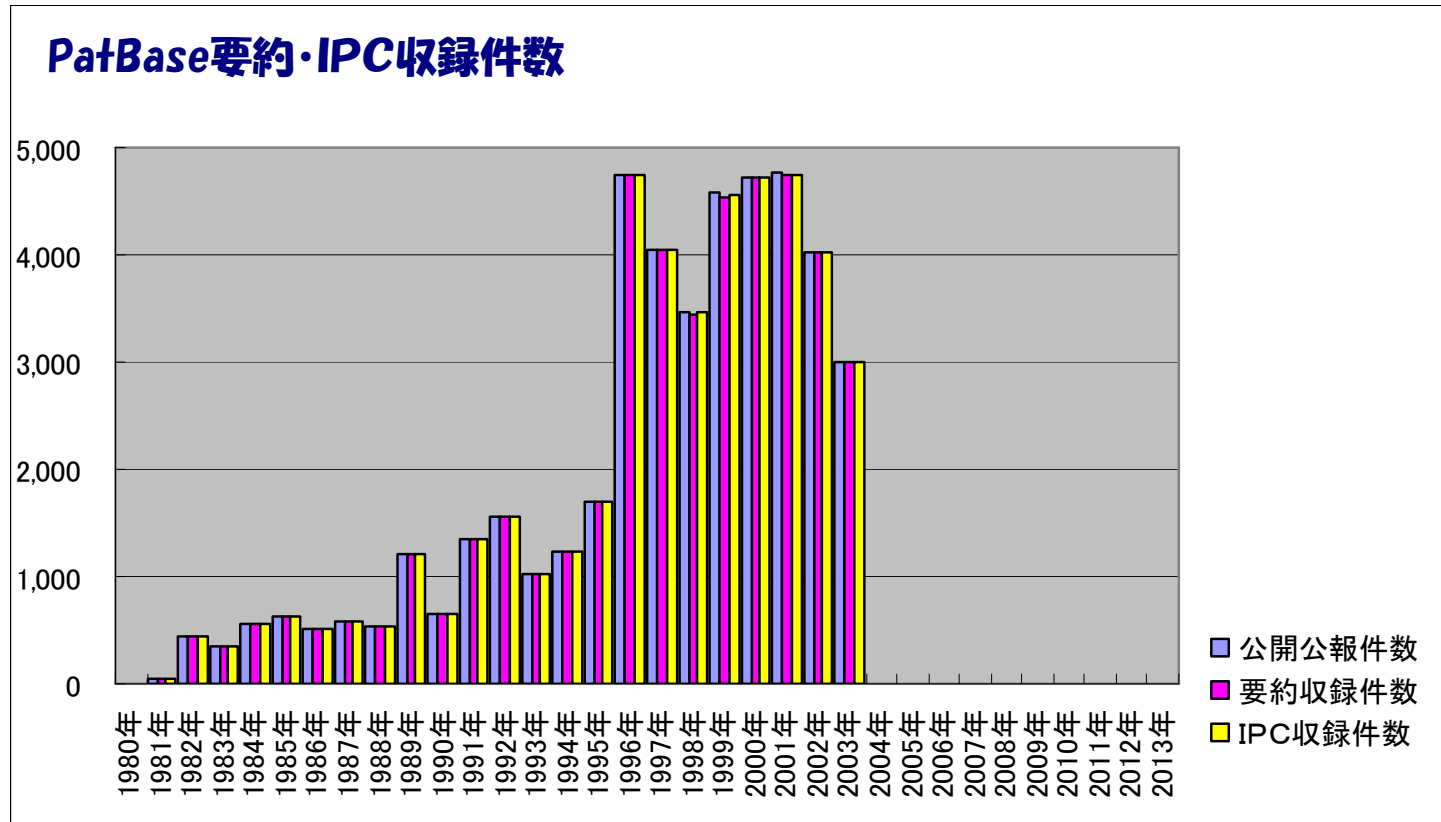
集計日:2013.6.5

3-6 PatBase



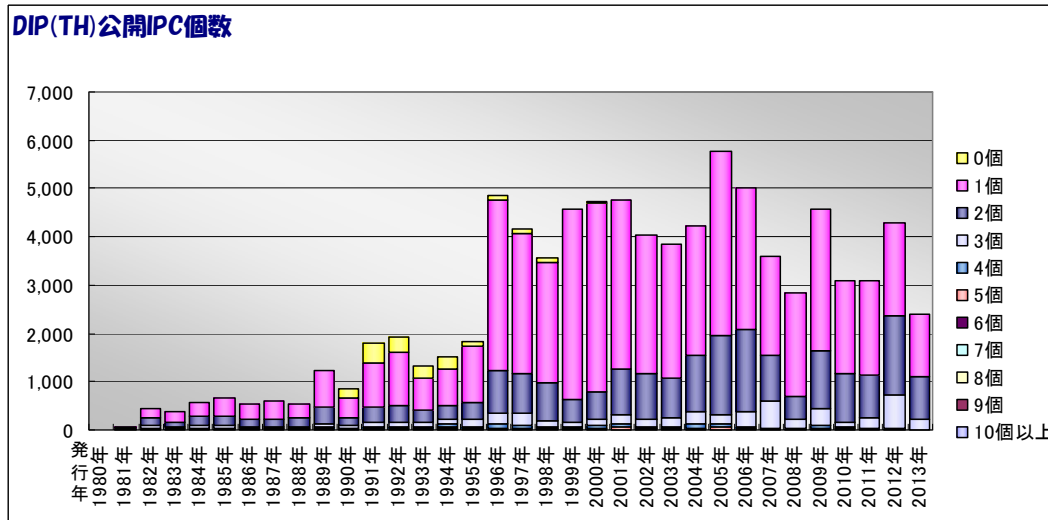
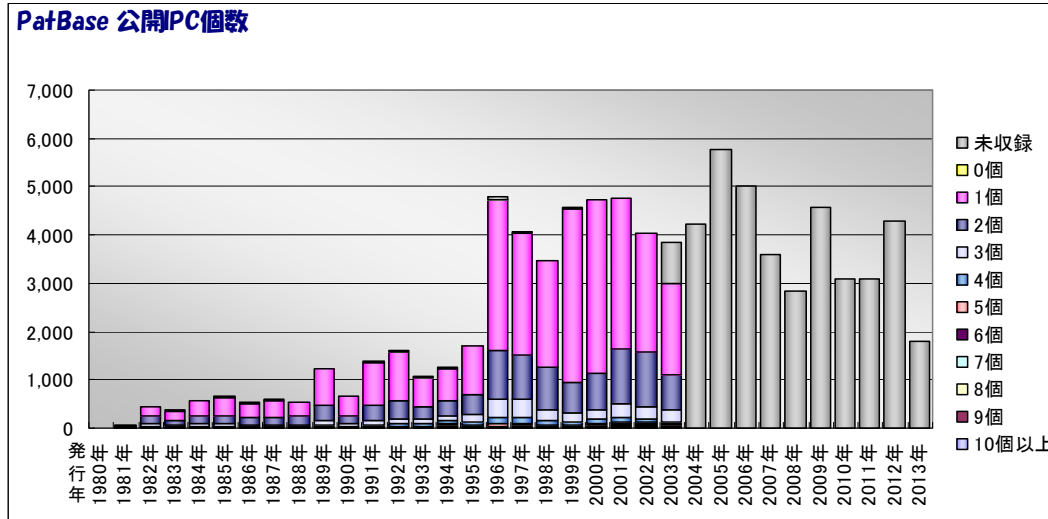
公開番号及び登録番号は、
非常に高い収録率

3-6 PatBase



公報収録件数に対する
要約・IPC収録件数は
ほぼ100%

3-6 PatBase



DIP(TH)に比べIPCの付与個数が1~2個多いものが多数存在する

3-6 PatBase

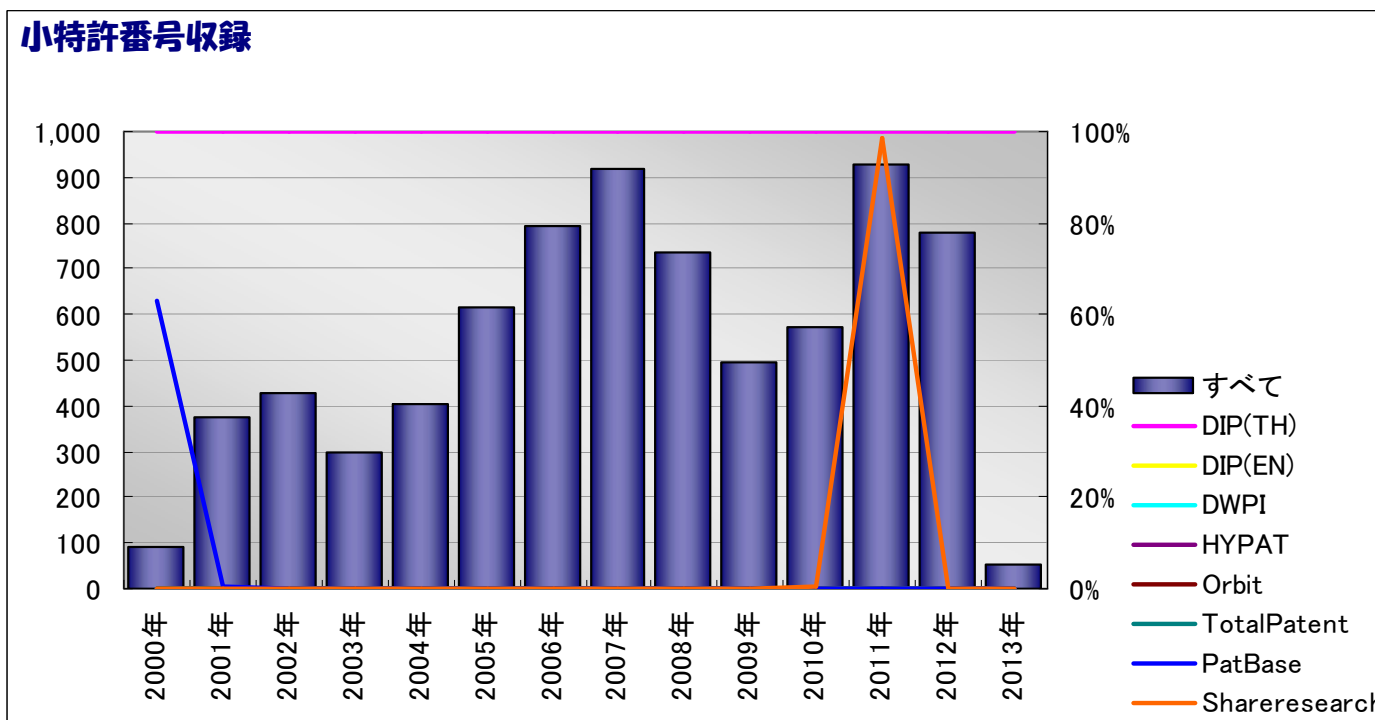
出願の全貌を把握	IPC検索の活用	要約検索の活用	基礎出願との紐付け	タイ国内特許の検索
◎	○	◎		◎

- ・公開公報・登録公報の収録率が高いため、タイにおける技術動向調査などの、出願の全貌を把握する調査に向いている
- ・タイ国内特許については、IPC検索や要約検索の活用も可能
- ・優先権番号やファミリーの紐付けがないため、基礎出願との紐付け等には不向き
- ・要約はタイ国内特許の機械翻訳データであるため、英語の要約検索が可能

※1ヶ月のダウンロード件数制限のため、全期間の分析はできず
(2003年以降の収録率は、実際の収録状態と異なる)

集計日:2013.7.31~2013.10.3

3-7 小特許について



商用DBは、小特許の収録については、僅かしかなかった

4. まとめ

商用DB全体としてのまとめ

- ・商用DB毎に、DB自体の機能だけでなく、収録期間や収録率に特徴があることがわかった
- ・調査する側が、自分の利用できる商用DBの特徴(収録範囲や収録率)について理解しながら調査を進める必要がある

調査にあたってDBに収録すべき情報

- ・IPCの付与個数の増加
- ・要約収録数の増加

精度の高い検索

- ・公開公報の収録期間の拡張
- ・優先権情報やファミリー収録

技術動向等の調査

- ・登録公報の収録数の増加
- ・請求項(タイ語)の機械翻訳精度の向上

侵害性を目的とした調査

謝辞

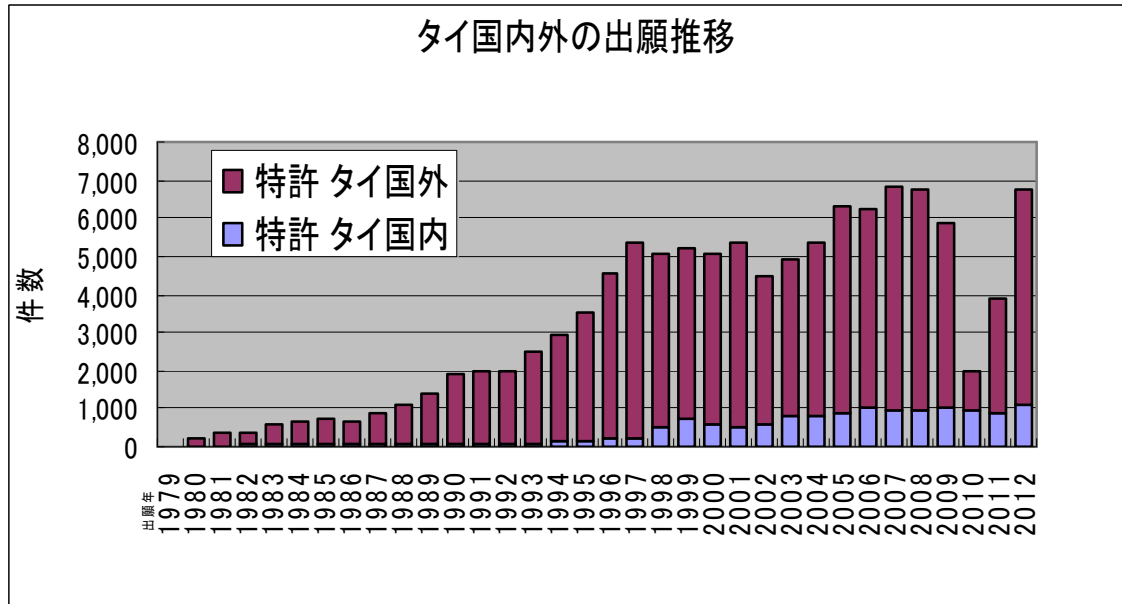
本報告は2013年度の「アジア特許情報研究会」のワーキングの一環として報告するものであり、研究会の皆様には様々な協力をしていただきましたこと、改めて感謝申し上げます。
また、ベンダー各社のご協力に深く感謝申し上げます。



ご清聴ありがとうございました



(付録1)タイ国内外の出願推移



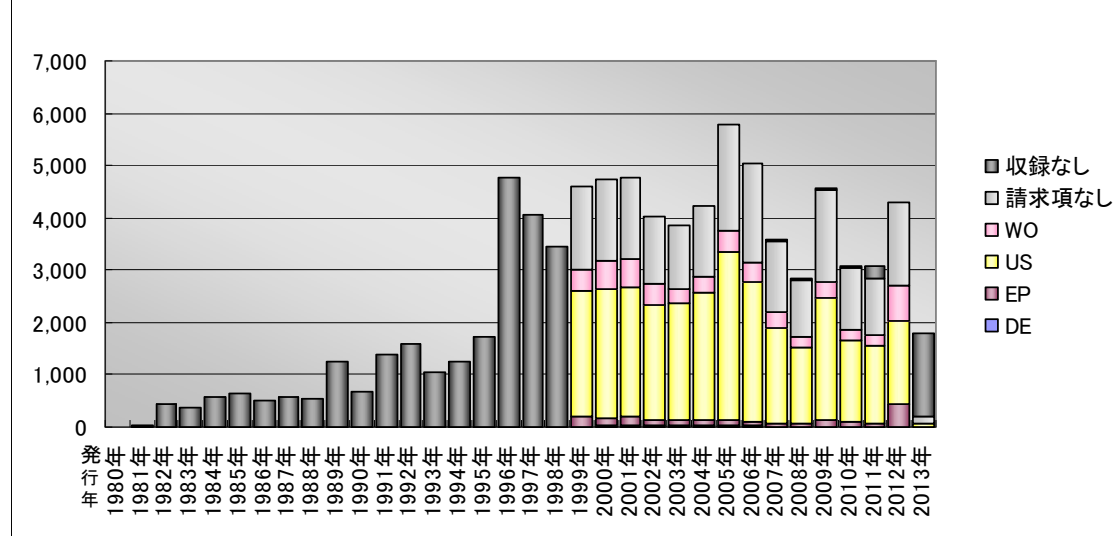
Statistics of Patent Application				
	特許			特許 合計
	合計	タイ国内	タイ国外	
2012	6,746	1068	5,678	84%
2011	3,906	893	3,013	77%
2010	1,988	922	1,066	54%
2009	5,882	1062	4,820	82%
2008	6,758	951	5,807	86%
2007	6,818	945	5,873	86%
2006	6,261	1,040	5,221	83%
2005	6,340	891	5,449	86%
2004	5,373	819	4,554	85%
2003	4,943	802	4,141	84%
2002	4,489	615	3,874	86%
2001	5,332	534	4,798	90%
2000	5,049	561	4,488	89%
1999	5,176	738	4,438	86%
1998	5,071	479	4,592	91%
1997	5,394	246	5,148	95%
1996	4,558	203	4,355	96%
1995	3,532	145	3,387	96%
1994	2,966	150	2,816	95%
1993	2,463	110	2,353	96%
1992	1,973	67	1,906	97%
1991	1,987	80	1,907	96%
1990	1,940	73	1,867	96%
1989	1,424	43	1,381	97%
1988	1,119	78	1,041	93%
1987	882	68	814	92%
1986	694	60	634	91%
1985	707	55	652	92%
1984	668	49	619	93%
1983	560	48	512	91%
1982	371	40	331	89%
1981	332	26	306	92%
1980	215	13	202	94%
1979	22	7	15	68%
Total	111,939	13,881	98,058	88%

(付録2)DB登録情報妥当性確認のアルゴリズム

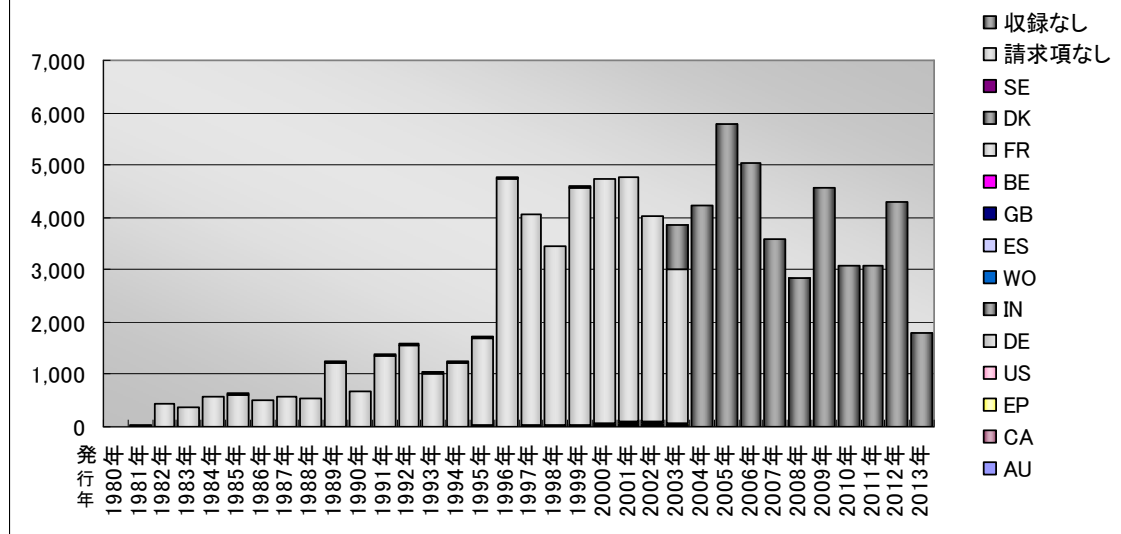
```
if DBに該当公報番号文書が存在 then
  if DB文書に新形式出願番号が付与 then
    if DB文書の新形式出願番号と一致 then
      DB登録対象
    elseif DB文書には新方式出願番号なし then
      DB登録対象
    else (DB文書には異なる新方式出願番号が付与)
      DB登録不可
    End If
  elseif DB文書に旧形式出願番号が付与 then
    DB登録対象
  else (出願番号形式異常)
    DB登録不可
  End If
Else (DBに該当の公報番号の文書が存在しない)
  if 登録対象案件に新形式出願番号が付与 then
    if DBに該当出願番号文書が存在 then
      if そのDB文書に登録対象案件と同じ種別の公報番号情報が登録されていない then
        DB登録対象
      else (同じ種別の公報番号が登録されている)
        DB登録不可
      End If
    else (DBに該当出願番号文書が存在しない)
      DB登録不可
    End If
  elseif 登録対象案件に旧形式出願番号が付与 then
    if DBに該当旧形式出願番号文書が存在 then
      if そのDB文書には公報番号情報が登録されていない then
        DB登録対象
      else (そのDB文書に別の公報番号情報が登録されている)
        DB登録不可
      End If
    else (DBに該当旧形式出願番号文書が存在しない)
      DB登録対象
    End If
  else (登録対象案件の出願番号形式が不明)
    DB登録不可
  End If
End If
```

(付録3) 請求項出典元

Shareresearch請求項出典国

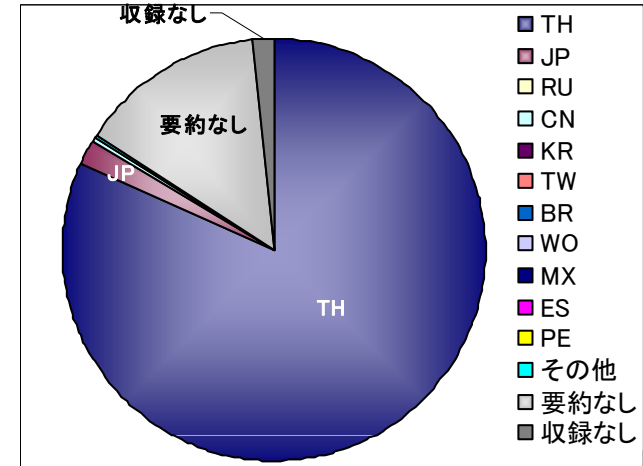
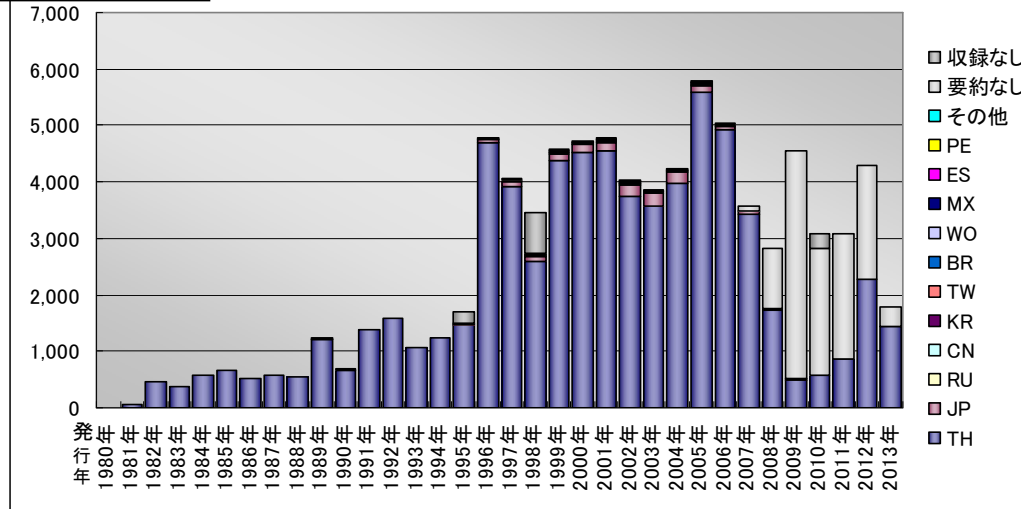


PatBase請求項出典国

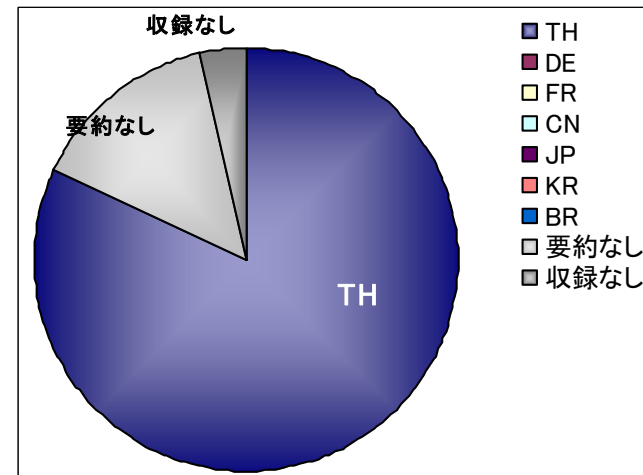
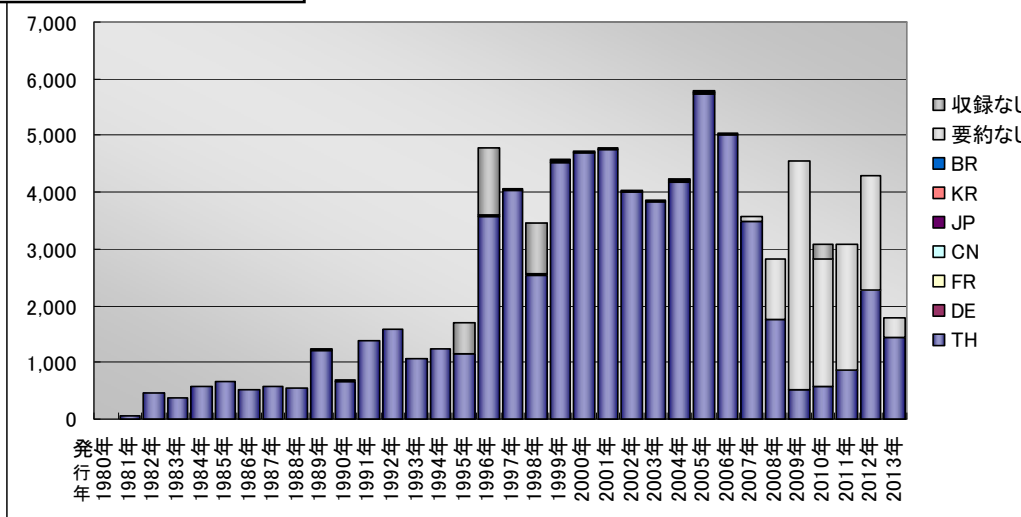


(付録4) Orbit要約出典元

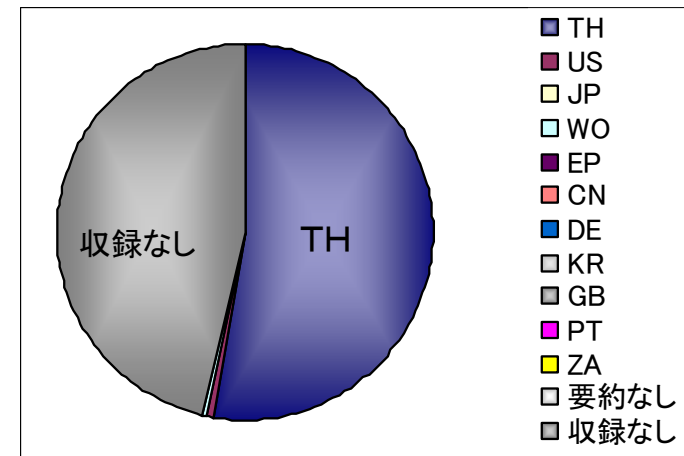
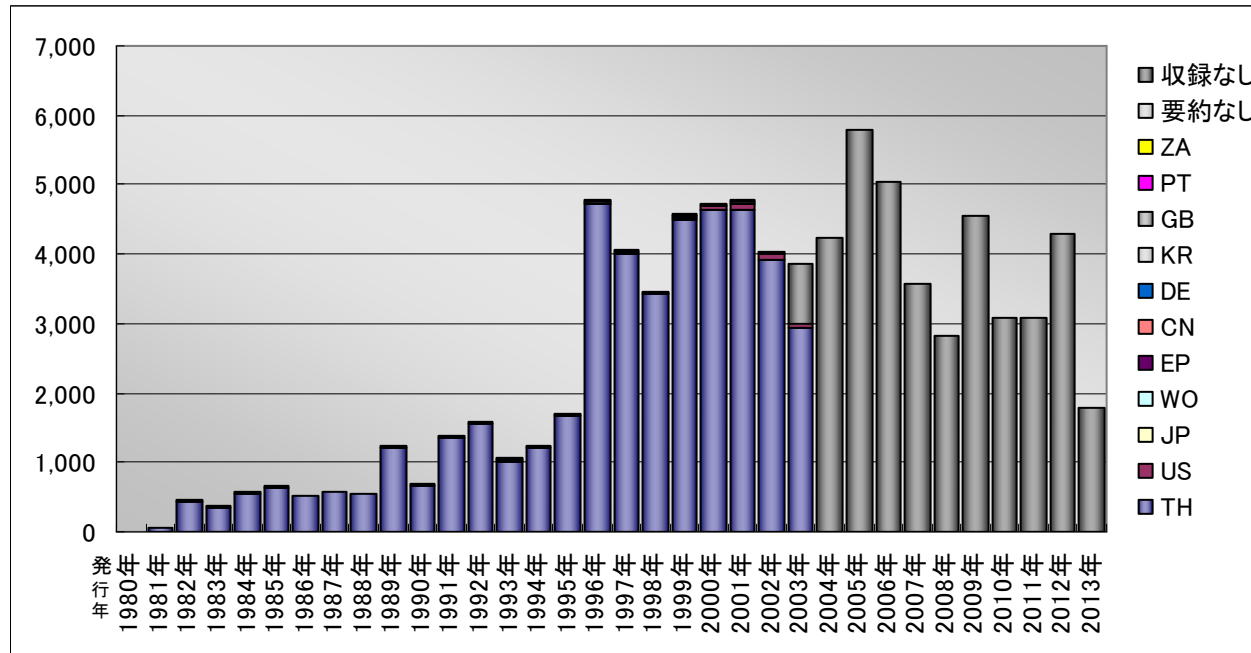
原語要約



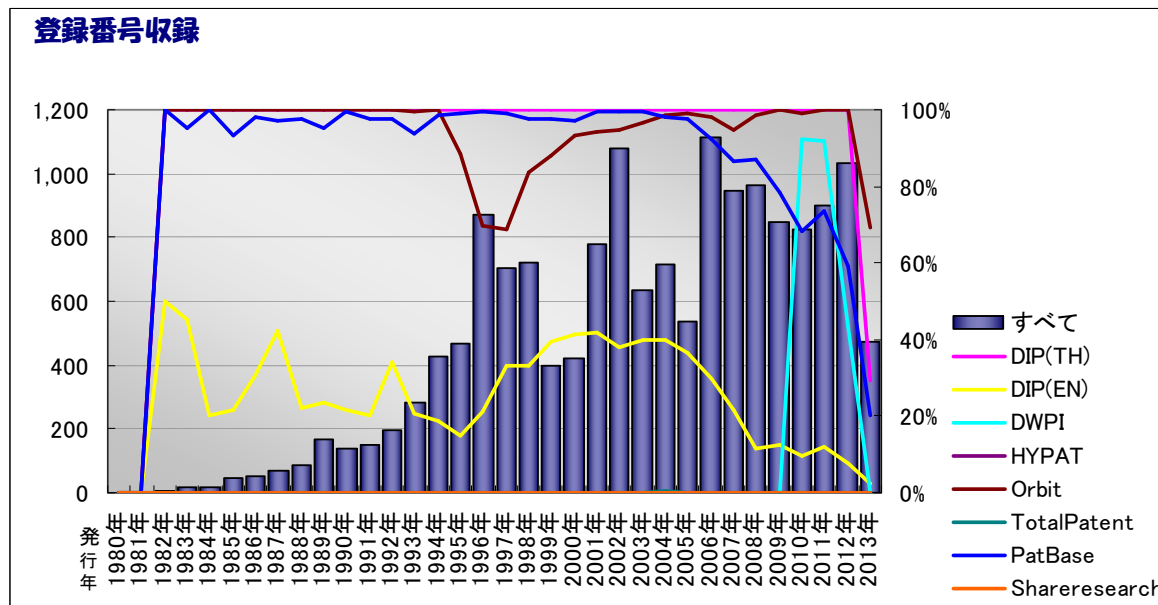
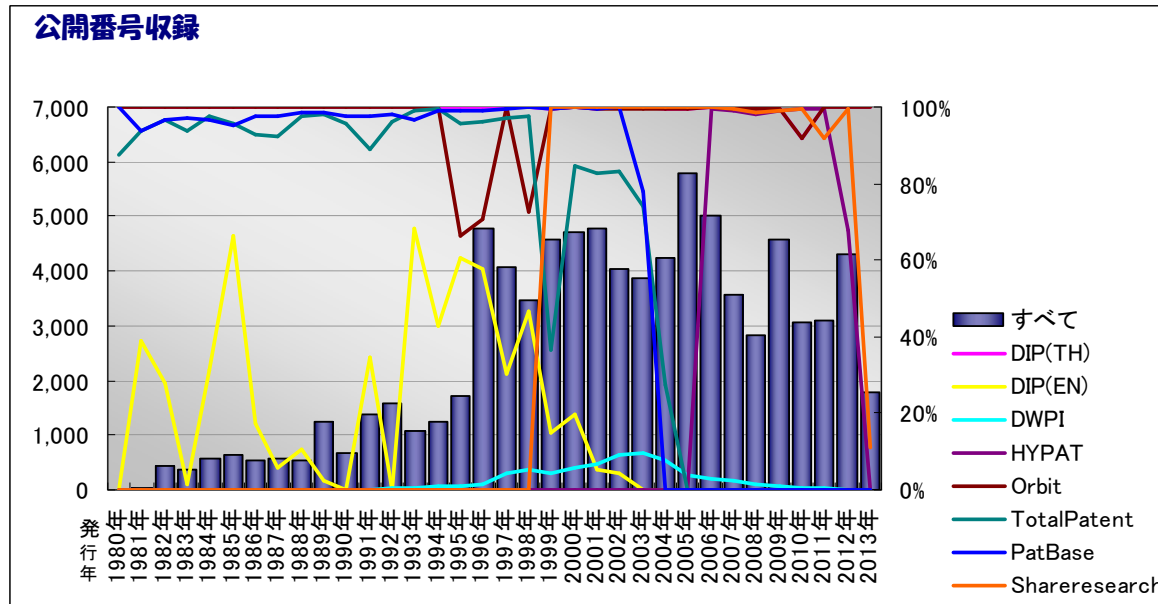
機械翻訳要約



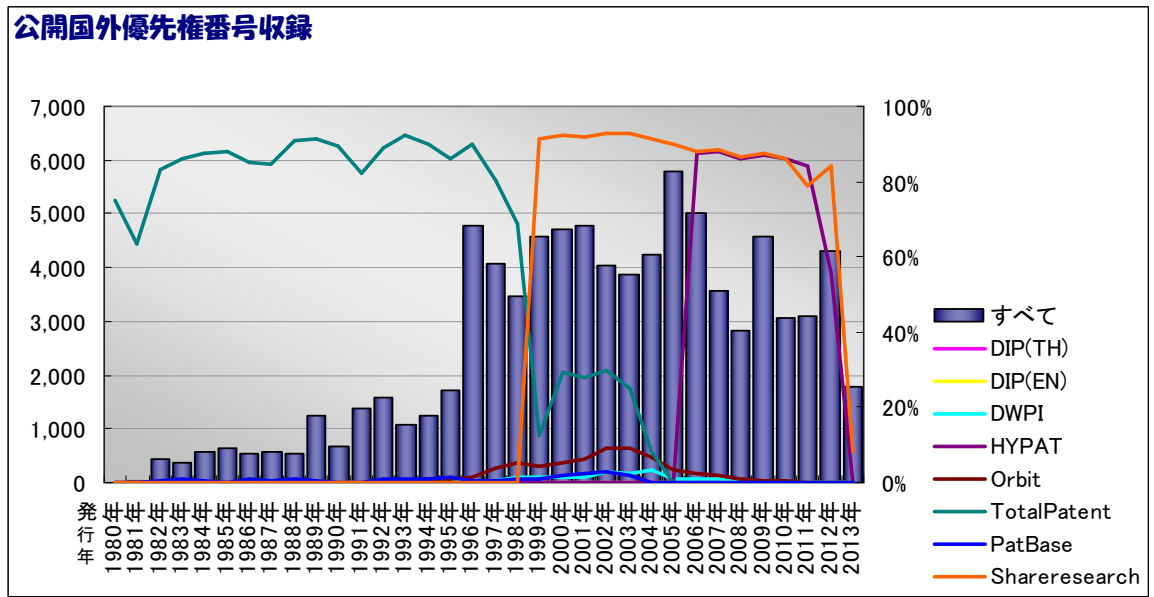
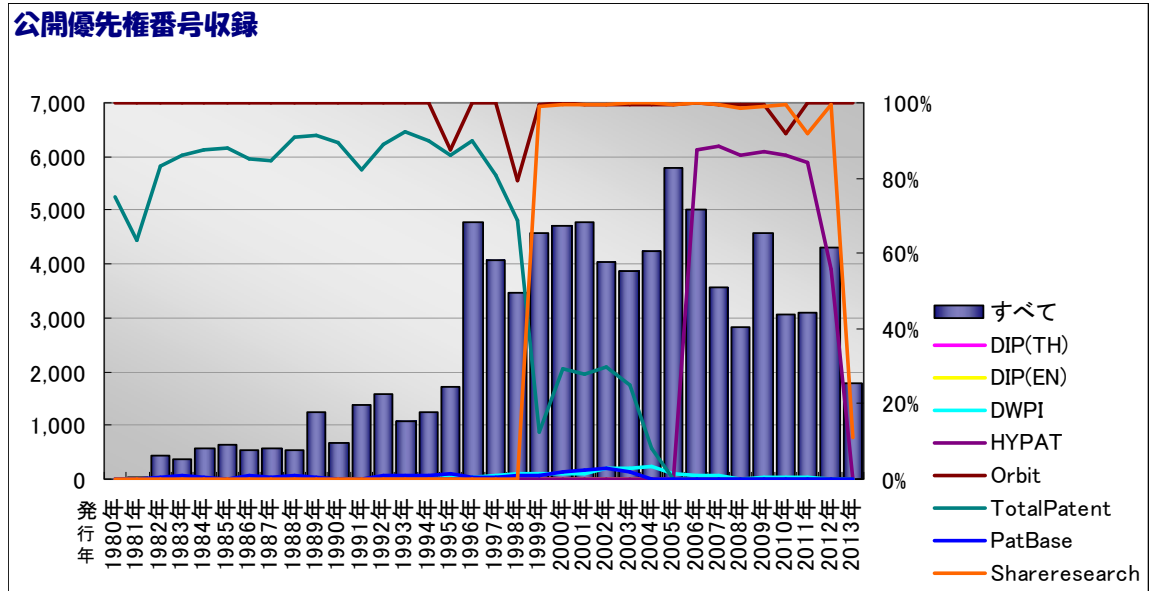
(付録5) PatBase要約出典元(2003年以前)



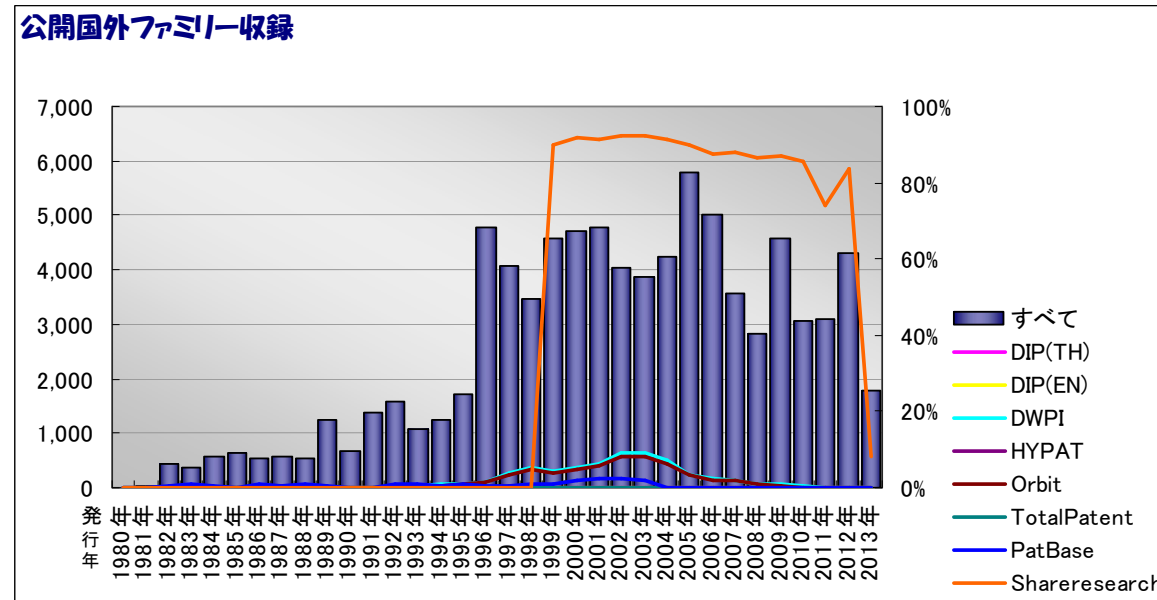
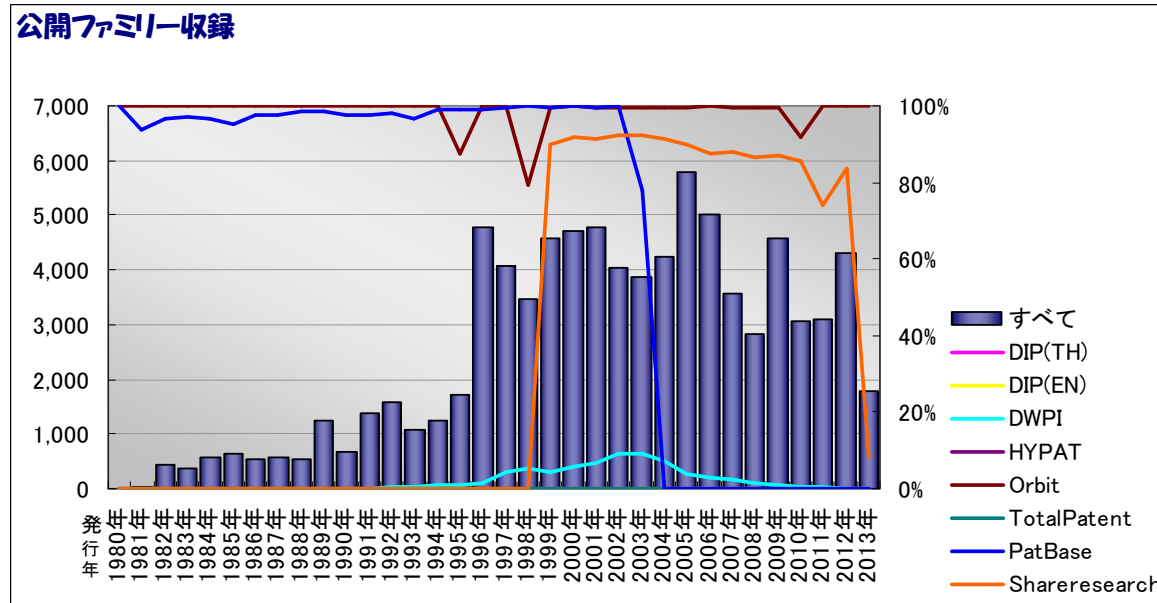
(付録6) 全DB集計グラフ(公開番号・登録番号)



(付録7) 全DB集計グラフ(公開優先国)



(付録7) 全DB集計グラフ(ファミリー)



(付録10) 公開要約収録の変化 (2013年3月→6月)

- ※ ピンクの破線は3月時点のDIP(TH)要約収録率
- ※ 特許庁では2009年に遡って収録を補充しているようす

